

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第58期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野寺 優
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1
【電話番号】	横浜045(825)7900代表
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目5番4号
【電話番号】	東京03(5476)4850代表
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月
売上高 (百万円)	123,351	131,637	141,646	122,518	107,505
経常利益 (百万円)	12,194	14,382	15,115	6,906	8,118
当期純利益 (百万円)	5,756	9,391	9,949	3,934	4,468
純資産額 (百万円)	64,227	75,860	81,078	74,559	79,067
総資産額 (百万円)	110,561	113,201	118,540	112,140	122,670
1株当たり純資産額 (円)	1,289.72	1,437.40	1,531.01	1,355.98	1,438.56
1株当たり 当期純利益 (円)	109.96	191.87	193.23	74.60	83.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	100.14	172.47	186.73	73.86	-
自己資本比率 (%)	58.1	65.0	66.8	64.5	62.5
自己資本利益率 (%)	8.9	13.6	13.0	5.2	6.0
株価収益率 (倍)	21.8	15.9	11.9	14.3	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,105	12,451	20,097	11,021	13,814
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,789	5,006	9,781	13,613	8,702
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,609	6,678	5,858	10,503	3
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,446	19,448	23,750	28,711	34,108
従業員数 (人)	4,640	4,783	4,976	5,443	5,427
(外、平均臨時雇用者数)	(1,030)	(1,102)	(1,189)	(1,116)	(1,006)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月
売上高 (百万円)	61,525	65,251	69,237	58,805	55,732
経常利益 (百万円)	8,473	9,368	9,843	3,384	5,186
当期純利益 (百万円)	4,835	6,125	6,405	2,014	660
資本金 (百万円)	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290
発行済株式総数 (千株)	53,754	53,754	53,754	53,754	53,754
純資産額 (百万円)	60,378	64,912	67,574	68,686	67,962
総資産額 (百万円)	87,498	86,750	93,167	96,504	102,409
1株当たり純資産額 (円)	1,212.69	1,268.72	1,306.36	1,288.47	1,274.94
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	46.00 (23.00)	59.00 (24.00)	62.00 (28.00)	54.00 (30.00)	30.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	92.47	125.14	124.40	38.18	12.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	84.59	113.15	120.49	37.83	-
自己資本比率 (%)	69.0	74.8	72.5	71.2	66.4
自己資本利益率 (%)	7.7	9.8	9.7	3.0	1.0
株価収益率 (倍)	26.0	24.4	18.5	27.9	173.4
配当性向 (%)	49.7	47.1	49.8	141.4	241.9
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,077 (344)	1,102 (365)	1,148 (397)	1,213 (407)	1,259 (308)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第55期の1株当たり配当額59円には、創立40周年の記念配当の3円が含まれております。

4. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

実質上の存続会社について

当社（昭和21年10月設立、旧商号江東企業株式会社、株式の額面金額50円）は、「株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）」（昭和42年2月設立、工業用ファスナー（留具）の製造、販売を行ってきた。）と「日英物産株式会社」（昭和28年5月設立、葉たばこ、雑豆等の輸入、工業用ファスナー（留具）の輸出入、販売を行ってきた。）が昭和52年10月に合併するにあたり、両社の株式額面を500円から50円に変更するため、形式上の存続会社となり、両社を吸収合併いたしました。

したがいまして、被合併会社のうち、売上並びに総資産において規模の優る株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）を実質上の存続会社として記載いたします。

当社は、日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社（工業用ファスナーのメーカーで世界各国に子会社、系列会社並びに提携会社を有している。）との合併により昭和42年2月13日、設立されました。

昭和42年2月	日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社は日本工業ファスナー株式会社（昭和45年12月株式会社ニフコと商号変更）を資本金48,000千円をもって東京都千代田区に設立し、同時にイリノイ・ツール・ワークス社と技術援助契約を締結する。 [なお、株式額面変更目的で、昭和52年10月に株式会社ニフコ（合併を前提に休眠会社江東企業株式会社を昭和52年5月26日に株式会社ニフコと商号変更した株式の額面金額50円の形式的存続会社）に吸収合併されたため、登記上の設立年月日は昭和21年10月8日となっている。]
昭和42年10月	横浜市港北区に横浜工場（金型・成形総合工場）及び横浜事業所を設置し製造販売を開始する。
昭和44年10月	相模原市に相模原工場（成形工場）を設置する。
昭和45年12月	本店の所在地を東京都港区へ移転する。
昭和48年5月	横浜市戸塚区に戸塚工場（金型・成形総合工場）を新設竣工し、同所に横浜工場並びに横浜事業所を港北区より移転する。
昭和51年12月	電子部品部門へ進出する。
昭和51年12月	愛知県豊田市に名古屋工場（金型・成形総合工場）を新設し、同所に名古屋営業所を移転し、名古屋事業所として関西以西地区への製造販売の拠点を設ける。
昭和52年10月	日英物産株式会社を吸収合併する（株式の額面金額を500円から50円に変更）。
昭和52年12月	本店の所在地を横浜市戸塚区へ移転する。
昭和54年7月	東京証券取引所市場第2部に上場する。
昭和55年7月	宇都宮市平出工業団地に宇都宮事業所宇都宮工場を新設竣工、同所に宇都宮営業所を移転する。
昭和55年9月	相模原事業所相模原工場（金型・成形総合工場）を新設竣工（宮下工場）する。
昭和57年4月	栃木県河内郡に宇都宮事業所を新設竣工、同所に宇都宮事業所を移転する。
昭和58年5月	台湾台北市に合弁会社、台湾扣具工業股?有限公司を設立する。
昭和59年3月	東京証券取引所市場第1部に指定される。
昭和59年3月	本社社屋を新設する。
昭和60年1月	韓国亀尾市に合弁会社、コーリア・インダストリアル・ファスナー・コーポレーションを設立する。
昭和60年8月	大阪証券取引所市場第1部に上場する。
昭和61年4月	香港に香港営業所を設置する（旧香港駐在員事務所）。
昭和61年11月	米国オハイオ州に合弁会社アイ・ティー・ダブリュー・ニフコ・インクを設立する。
昭和62年7月	香港に子会社、ニフコ・ホンコン・リミテッドを設立、同時に香港営業所を廃止する。
昭和62年8月	広島市に広島事業所を新設竣工、同所に広島営業所を移転する。
昭和63年6月	名古屋証券取引所市場第1部に上場する。
昭和63年11月	タイのバンコク市に合弁会社、ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッドを設立する。
平成2年2月	山形市に合弁会社、株式会社ジェイティニフコを設立する。
平成2年3月	東京都港区に東京支社を設置する。
平成2年7月	英国クリーブランド州でエルタ・プラスチック・リミテッドを買収する。
平成2年10月	マレーシアのセランゴール州に合弁会社、ニフコ（マレーシア）センディリアン・ベルハッドを設立する。
平成3年3月	ニフコ（マレーシア）センディリアン・ベルハッドの社名をニフコ・ヒル・マレーシア・センディリアン・ベルハッドと変更する。
平成3年12月	熊本県菊池郡に合弁会社、株式会社九州ジェイティニフコを設立する。
平成7年7月	シンガポールに子会社、ニフコ（シンガポール）プライベート・リミテッドを設立する。
平成7年11月	ニフコ・ヒル・マレーシア・センディリアン・ベルハッドの社名をニフコ・マニファクチャリング（マレーシア）センディリアン・ベルハッドと変更する。

平成8年3月	中国上海市に子会社、上海利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成8年4月	米国オハイオ州に子会社、ニフコ・ユー・エス・コーポレーションを設立する。
平成8年6月	当社相模原事業所の名称を横浜事業所に変更する。
平成8年7月	株式会社ジャパンタイムズ並びにシモンズ株式会社及びシモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッドの株式を取得し、子会社とする。
平成9年12月	米国オハイオ州で合併会社、アイ・ティー・ダブリュー・ニフコ・インクの株式を取得し、ニフコ・ユーエス・コーポレーションを存続会社として合併させる。
平成10年8月	ニフコ・ユー・エス・コーポレーションの社名をニフコ・コーポレーションと変更する。
平成11年11月	ニフコ・コーポレーションを持株会社に変更するとともに社名をアサートン・インクと変更する。同時に同子会社ニフコ・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを設立する。
平成11年11月	ベルギー（ブリュッセル市）に、エルタ・プラスチックス・リミテッドの事務所を開設する。
平成11年11月	当社横浜事業所の名称を相模原事業所に変更する。
平成12年9月	米国子会社ニフコ・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーが同国オハイオ州にキャナルポイント新工場を設立する。
平成13年4月	ニフコ・プラスチックス・リミテッドを子会社とし、同社を通じて、スペインのアクリプラス・グループ4社を買収する。
平成13年8月	東京都港区に子会社、株式会社ジャパンタイムズエンターテイメントを設立する。
平成13年11月	エルタ・プラスチックス・リミテッドの社名をニフコ・ユー・ケー・リミテッドに変更する。また、中国の広東省東莞市長安鎮に、台湾扣具工業股?有限公司との折半出資による子会社、台扣利富高塑?制品（東莞）有限公司を設立する。
平成14年2月	ニフコ・プラスチックス・リミテッドは、買収したアクリプラス・グループ4社と合併し、社名をニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エルに変更する。また、中国の広東省東莞市石龍鎮に子会社、東莞利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成14年6月	台湾の関連会社である台湾扣具工業股?有限公司の株式を買増しして子会社とする。
平成14年7月	タイのチョンブリ県に子会社、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッドを設立する。
平成15年2月	アサートン・インクの社名をニフコ・アメリカ・コーポレーションに変更する。
平成15年3月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所における当社株式の取引が極端に少ないため、両証券取引所の上場を廃止する。
平成15年3月	子会社の株式会社ニフコ産業が、同社100%子会社の株式会社サントピアを吸収合併する（平成18年12月に全株式を譲渡し、連結子会社から外れる）。
平成15年4月	ニフコ・アメリカ・コーポレーションがニフコ・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを吸収合併する。
平成15年12月	当社が100%子会社の株式会社ジャパンタイムズエンターテイメントを吸収合併する。
平成16年11月	中国北京市の通州区に子会社、北京利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成17年1月	横浜市戸塚区に子会社、株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーを設立する（平成21年11月に経営権の譲渡により持分法適用会社となる）。また、ベトナムのタイニン省に子会社、キフコ・ベトナム・リミテッドを設立する。
平成17年3月	関連会社である株式会社ジェイティニフコ及び株式会社九州ジェイティニフコの株式を、それぞれ買増しして子会社とする。
平成18年2月	ポーランドのシフィドニツァ市に子会社、ニフコ・ポーランドを設立する。
平成19年3月	米国ケンタッキー州に子会社ニフコ・ノース・アメリカ・インクを設立する。
平成19年6月	ドイツのエシュボルンに子会社、ニフコ・ドイチェランド・ゲーエムベーハーを設立する。
平成19年10月	コーリア・インダストリアル・ファスナー・コーポレーションの社名をニフコ・コリア・インクに変更する。
平成19年11月	キフコ・ベトナム・リミテッドの社名をニフコ・ベトナム・リミテッドに変更する。
平成20年4月	株式会社ジェイティニフコの社名を株式会社ニフコ山形、株式会社九州ジェイティニフコの社名を株式会社ニフコ熊本にそれぞれ変更する。
平成20年9月	ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッドの株式を買増しして子会社とする。
平成20年10月	米国アラバマ州に子会社、ニフコ・コリア・ユーエスエーを設立する。
平成21年4月	子会社ニフコ・アメリカ・コーポレーションが子会社ニフコ・ノース・アメリカ・インクを吸収合併する。
平成22年1月	中国天津市に子会社、利富高（天津）精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成22年4月	中国上海市に子会社、利富高企業管理（上海）有限公司を設立する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社33社並びに持分法適用関連会社4社により構成されており、営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(合成樹脂成形品事業)

工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密成形部品
金型

： 当社が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っているほか、株式会社ニフコ山形、株式会社ニフコ熊本等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っております。

： ニフコ化成株式会社が合成樹脂成形製品を、日英精機株式会社が金型を製造・販売しております。

そのほか海外でニフコ・アメリカ・コーポレーション、ニフコ・ユー・ケー・リミテッド、ニフコ・コリア、上海利富高塑料制品有限公司、台湾扣具工業股份有限公司、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っているほか、ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド等において、合成樹脂成形製品を輸入・販売しております。

これらのうち一部について、当社と子会社、関連会社間で相互に仕入れ、販売しております。

(ベッド及び家具事業)

： シモンズ株式会社がベッドの製造・販売及び家具の輸入・販売を行っております。

そのほか海外でシモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド等がベッド及び家具の輸入・販売を行っております。

(その他の事業)

新聞及び出版
電子部品
サービス
その他

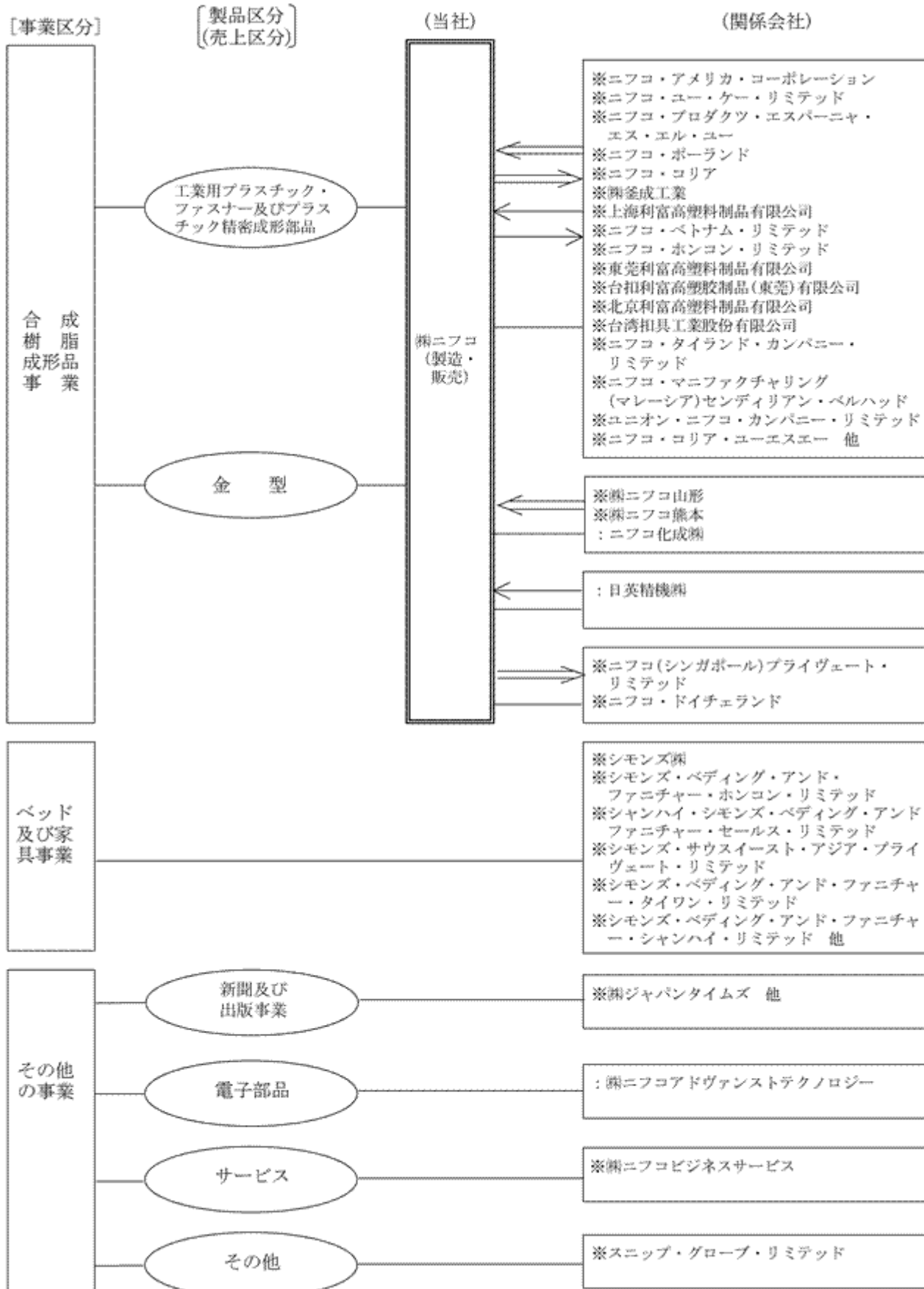
： 株式会社ジャパントイズ等は、新聞発行及び出版事業を行っております。

： 株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーが電子部品等の製造・販売を行っております。

： 株式会社ニフコビジネスサービスは、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託を行っております。

： スニップ・グループ・リミテッドは、ニフコ・ユー・ケー・リミテッドの持株会社です。

事業の系統図は次のとおりであります。
連結子会社並びに持分法適用関連会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、: 関連会社
⇒ 製品、→ 金型

連結子会社

(1) ニフコ・アメリカ・コーポレーション	合成樹脂成形品の製造・販売
(2) ニフコ・ユー・ケー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(3) スニップ・グローブ・リミテッド	ニフコ・ユー・ケー・リミテッドの持株会社
(4) ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	合成樹脂成形品の製造・販売
(5) ニフコ・ポーランド	合成樹脂成形品の製造・販売
(6) ニフコ・ドイチェランド	合成樹脂成形品の輸入・販売
(7) ニフコ・コリア	合成樹脂成形品の製造・販売
(8) 株式会社釜成工業	合成樹脂成形品の製造・販売
(9) ニフコ・コリア・ユーエスエー	合成樹脂成形品の製造・販売
(10) 北京利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(11) ニフコ・ベトナム・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(12) ニフコ・ホンコン・リミテッド	合成樹脂成形品事業
(13) 上海利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(14) 東莞利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(15) 台湾扣具工業股?有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(16) 台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(17) ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(18) ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(19) ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(20) ニフコ(シンガポール)プライヴェート・リミテッド	合成樹脂成形品の輸入・販売
(21) 株式会社ニフコ山形	合成樹脂成形品の製造・販売
(22) 株式会社ニフコ熊本	合成樹脂成形品の製造・販売
(23) シモンズ株式会社	ベッドの製造・販売、家具の輸入・販売
(24) シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド	ベッド及び家具の販売
(25) シャンハイ・シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・セールス・リミテッド	ベッド及び家具の販売
(26) シモンズ・サウスイースト・アジア・プライヴェート・リミテッド	ベッド及び家具の販売
(27) シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・台湾・リミテッド	ベッド及び家具の販売
(28) シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・シャンハイ・リミテッド	ベッドの製造・販売
(29) 株式会社ジャパンタイムズ	新聞発行及び出版
(30) 株式会社ニフコビジネスサービス	売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託

他3社

持分法適用関連会社

(1) 日英精機株式会社	金型の製造・販売
(2) ニフコ化成株式会社	合成樹脂成形品の製造・販売
(3) 株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジー	電子・電気部品及び製品の開発・製造・販売

他1社

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ニフコ・アメリカ・コーポレーション	米国 オハイオ州	百万米ドル 3.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・ユー・ケー・リミテッド(注)1、3	英国 クリーブランド	百万英ポンド 14.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (17.2)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
スニップ・グループ・リミテッド(注)1	英国 ロンドン	百万英ポンド 0.4	ニフコ・ユー・ケー・リミテッドの持株会社	100	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー(注)1	スペイン バルセロナ	百万ユーロ 15.8	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・ポーランド	ポーランド シフィドニツァ	百万ズロチ 8.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・ドイチェランド	ドイツ エシュボルン	万ユーロ 2.5	合成樹脂成形品の輸入・販売	100	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・コリア(注)1	韓国 天安市	百万ウォン 14,400.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
株式会社釜成工業(注)3	韓国 釜山市	百万ウォン 1,760.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・コリア・ユーエスエー(注)3	米国 アラバマ州	百万米ドル 3.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
北京利富高塑料制品有限公司(注)3	中国 北京市	百万米ドル 8.1	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・ベトナム・リミテッド(注)3	ベトナム タイニン	百万米ドル 1.4	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・ホンコン・リミテッド	香港 ニューテリトリ	百万香港ドル 18.0	合成樹脂成形品事業	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
上海利富高塑料制品有限公司(注)3	中国 上海市	百萬元 24.8	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
東莞利富高塑料制品有限公司(注)3	中国 広東省	百万香港ドル 75.0	合成樹脂成形品の製造・販売	90 (90)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 0名)
台湾扣具工業股?有限公司	台湾 台北市	百万台湾ドル 150.0	合成樹脂成形品の製造・販売	60	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司(注)3	中国 広東省	百万米ドル 1.9	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド(注)1	タイ チョンブリ県	百万バーツ 320.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド	タイ バンパコン	百万バーツ 100.0	合成樹脂成形品の製造・販売	50	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド	マレーシア セランゴール州 クラン市	百万マレーシアリンギット 7.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール ブキット・パトック	百万シンガポールドル 0.6	合成樹脂成形品の輸入・販売	100	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社ニフコ山形 (注) 1	山形県 山形市	百万円 300.0	合成樹脂成形品の製造・販売	90	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
株式会社ニフコ熊本 (注) 1	熊本県 合志市	百万円 300.0	合成樹脂成形品の製造・販売	97.5	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
シモンズ株式会社	東京都 港区	百万円 259.1	ベッドの製造・販売家具の輸入販売	86.5	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド(注) 3	香港 銅鑼湾	百万香港ドル 3.0	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
シャンハイ・シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・セールス・リミテッド(注) 3	中国 上海市	百万円 3.2	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
シモンズ・サウスイースト・アジア・プライベート・リミテッド(注) 3	シンガポール ビーチロード	百万シンガポールドル 0.3	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・タイワン・リミテッド(注) 3	台湾 台北市	百万台湾ドル 1.0	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・シャンハイ・リミテッド(注) 3	中国 上海市	百万米ドル 0.9	ベッドの製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
株式会社 ジャパントイズ	東京都 港区	百万円 550.0	新聞発行及び出版	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
株式会社 ニフコビジネスサービス	東京都 港区	百万円 10.0	売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託	100	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)

他 3 社

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
日英精機株式会社	神奈川県 川崎市	百万円 94.0	金型の製造・販売	27	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ化成株式会社	東京都 八王子市	百万円 10.0	合成樹脂成形品の製造・販売	30	役員の兼任 なし
株式会社 ニフコアドヴァンストテクノロジー	神奈川県 横浜市	百万円 300.0	電子・電気部品及び製品の開発・製造・販売	30	役員の兼任 なし

他 1 社

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、スニップ・グローブ・リミテッド(ニフコ・ユー・ケー・リミテッド)、ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド、ニフコ・コリア、株式会社ニフコ熊本、株式会社ニフコ山形は、特定子会社に該当いたします。
2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」の欄に記載されている()内は間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂成形品事業	4,749 (905)
ベッド及び家具事業	467 (82)
その他の事業	137 (19)
全社(共通)	74 (0)
合計	5,427 (1,006)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が4名おります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,259 (308)	38.7	14.4	5,735,364

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が4名おります。

2. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国の経済は、一昨年秋からの金融危機の影響による世界同時不況に対し、各国の景気刺激策等によりようやく明るさが見えはじめました。特に中国の内需拡大を中心にアジアの回復傾向が顕著でありました。

このような状況下、日系自動車メーカーや韓国自動車メーカーをはじめ生産、販売状況の回復の兆しが見られたものの、年度前半における各自動車メーカーの在庫調整等の影響もあり、当期の連結売上高は1,075億5百万円（前期比12.3%減）となりました。一方利益面では、固定費の削減をはじめ、生産効率を高める収益改善活動が効果を奏し営業利益は85億5千3百万円（同18.2%増）、経常利益81億1千8百万円（同17.5%増）、当期純利益は44億6千8百万円（同13.6%増）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当期から事業の種類別セグメントを変更したため、「新聞及び出版事業」は「その他の事業」に含めて記載しております。

合成樹脂成形品事業

〔国内自動車業界向け〕

年度前半は、世界的な景気後退により自動車生産台数は大幅な減少となりましたが、後半は、エコカー減税・補助金の効果により回復基調となりました。この状況を受けニフコの販売も回復致しましたが、相対的にニフコ商品の搭載金額が少ない小型車の生産台数の比率が増加したことにより、売上、粗利益とも前期を上回ることはできませんでしたが、営業利益については経費削減効果により増益となりました。

各自動車メーカーは、安全・燃費・環境規制へ対応する車両の開発と、中国・インドなど拡大する市場での現地生産化を推し進めています。ニフコにおいても、環境に優しい燃料系部品の開発や、軽量化に寄与するプラスチック部品の更なる用途拡大を進めており、併せて顧客の現地生産に應える供給体制の強化を図っています。

〔海外自動車業界向け〕

当社海外連結子会社の業績は、下期に中国地区が先駆けて回復基調となりましたが、通期では、前期からの景気後退の影響を受け、日系自動車メーカーの海外生産台数が減少し、前期比で減収減益となりました。

このため、当社グループでは海外子会社の工場増設計画の延期や、また米国内における子会社2社の合併を図る（平成21年4月1日付けで合併完了）など、さまざまな合理化を推し進めました結果、年度後半から収益性も回復し営業利益率も二桁（10%以上）を確保することができました。

〔その他業界向け〕

住宅関連市場向けには、高級感を演出し安全性・快適性の向上に寄与するファインテックモーション部品の売上が順調に増加しております。特にドア、キッチン等の収納向け部品はバリエーションも拡大し、市場においても高い評価を受けております。

また、昨年開設しました「ニフコアイデアハウス」は非常に好評で、住宅関連業界はもちろんのこと、自動車、家電等の業界関係者も多数ご来場いただきました。本年はそれをリニューアルし、改良品に加え新たな開発品も展示するなど引き続き提案活動を展開してまいります。

なお、エレクトロニクス関連市場向けの部品については、ユーザーのグローバル化に対応して、ファスナーをはじめダンパー、クラッチ、ヒンジなどの高機能部品開発および生産・供給はアジアを中心に現地化しており、ユーザーから期待と高い信頼を得ております。さらに、バックル事業につきましては海外子会社との連携を進めるとともに、海外展示会への製品出展による知名度向上とビジネス拡大を図っております。

以上の結果、合成樹脂成形品事業としましては、当期の売上高は895億1千2百万円（前期比11.8%減）、営業利益は108億4千8百万円（同14.4%増）と、減収・増益となりました。

ベッド及び家具事業

本事業は子会社のシモンズ株式会社およびそのアジアの子会社が日本およびアジアで高級ベッドの製造・販売を行っております。

売上高は、景気の悪化に加え特に首都圏での外資系ホテルのオープンが一段落したこともあり135億2千2百万円（前期比13.7%減）となりました。

利益面では座間工場および厚木物流センターの機能を集約し、昨年5月に富士小山工場へ移転したことに伴う初期コスト増もあり、営業利益は10億1千1百万円（前期比31.0%減）となりました。

その他の事業

本事業は主に新聞及び出版事業と電子部品関連事業であります。新聞及び出版事業は、メディアの多様化により厳しい業況にあり、引き続き徹底した経費削減に努めております。

電子部品関連事業につきましては、平成21年11月に株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーの経営権を譲渡したため、持分法適用会社に移行しました。これらの結果、その他の事業の売上高は44億7千万円、営業損失は2億8千8百万円となりました。

所在地別セグメントの実績は次のとおりです。

日本

日本国内の売上高は、年度後半から回復の兆しは顕著にみられたものの年初からの大幅な落ち込みにより、国内四輪車生産台数が886万台と前期比 11.4%減少したため国内の合成樹脂成形品事業が減少したことやベッド及び家具事業は国内の景気低迷の影響を受けたこともあり653億4千1百万円（前期比8.3%減）となりました。営業利益は売上減による利益の減少があったものの、収益改善活動や徹底した固定費の削減が奏効し70億8千4百万円（前期比43.6%増）と大幅な増益となりました。

アジア

アジアにおける売上高は、年初は世界的な金融危機からの景気低迷の影響はあったものの中国での内需拡大を中心とした回復が顕著に見られ、合成樹脂成形品事業としては総じて順調に推移し、ベッド及び家具事業も堅調に推移しましたが 23.6%韓国ウォン安を始めとするアジアの現地通貨に対して円高による為替換算の影響もあり282億9千4百万円（前期比13.9%減）となりました。営業利益は売上に落ち込みによる利益の減少等により41億6百万円（前期比16.6%減）となりました。

北米

北米の売上高は、年後半には回復が見られたものの景気低迷の影響が続き2009年米国での自動車の販売台数も21.2%減となったことおよび為替換算レートも円高となったこともあり86億5千4百万円（前期比25.6%減）となりました。利益面では平成21年4月に北米2社を合併し経営の効率化等の基盤強化を図るなど収益改善活動の効果がみられたものの売上の低下による利益の減少が大きく3億5千万円の営業損失（前連結会計年度は1億9千5百万円の営業損失）となりました。

欧州

欧州における売上高は、一部顧客での販売不振や為替換算レートが 24.0%英ポンド安やユーロ安となった影響等により52億1千5百万円（前期比22.7%減）となりました。営業利益は売上の低下による利益の減少があったものの固定費削減効果もあり2億8千万円（前期比3.4%増）と減収・増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して27億9千2百万円増加し、138億1千4百万円となりました。これは当期において、税金等調整前当期純利益が18億8千4百万円増加したことや法人税等の還付があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して49億1千万円減少し、87億2百万円となりました。これは前期においてシモンズの新工場建設があったことや今期の設備投資の抑制もあり有形固定資産の取得による支出が37億8千1百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が29億5千1百万円ありましたが、一方で配当金の支払で18億1千3百万円の支出や短期借入れ金の返済があったことなどにより、3百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて53億9千7百万円増加し、341億8百万円となりました。

なお、経済環境に対応するために安定的な資金調達手段の確保として105億円のコミットメントライン契約を継続しております。

〔連結キャッシュ・フロー計算書の要約〕

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	(百万円)	23,750	28,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,021	13,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,613	8,702
(固定資産投資)	(百万円)	(10,731)	(6,950)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,503	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	(百万円)	2,951	288
現金及び現金同等物の増加額	(百万円)	4,960	5,397
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	28,711	34,108

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	62,838	85.5
ベッド及び家具事業(百万円)	5,196	88.2
その他の事業(百万円)	3,398	71.2
合計(百万円)	71,433	84.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	1,563	69.7
ベッド及び家具事業(百万円)	1,966	95.5
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	3,529	82.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産によっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	89,512	88.2
ベッド及び家具事業(百万円)	13,522	86.3
その他の事業(百万円)	4,470	83.0
合計(百万円)	107,505	87.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

リーマンショック以降の自動車生産台数が激減したときの経験を踏まえ、そのような状況下にあっても営業利益を確保できる体制を維持強化することが当面の事業上の課題であります。また、グローバルベースで顧客満足度を向上させることが課題であると考えます。

そのため、損益分岐点を下げるべく聖域無きコスト削減策の実施、前例に囚われない業務の見直しを進めるとともに、新商品開発体制の強化を図り、自動車1台当たりの当社製品の搭載金額の増加と新規顧客開拓を行ってまいります。さらに、グローバル化に適切に対応できるように情報システムを再構築してまいります。

なお、財務上の課題として、子会社における資金需要については原則的には当社グループ内での投融資にて対応いたしますが、財務上問題のある子会社の業績向上策を実施し健全化を図っていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業を進めるうえで留意すべきリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項は次のとおりと考えております。なお、リスクが顕在化する可能性が必ずしも高くないと考えられる事項についても、投資家の判断上、一般的に重要な事項については積極的に開示しております。

また、これらのリスクの他に通常想定できないリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、そのような不測のリスク発生の回避あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にありますが、これら日系自動車メーカー向けの製品の需要は、世界経済の動向、特に主要市場である日本をはじめ米国、中国などの経済状況に影響されます。

リーマンショックの後の世界的景気悪化や自動車需要の急激な縮小により、自動車メーカーの生産台数が大幅に減少し、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及んだことはその実例であります。

(2) 価格競争リスク

当社グループの主たる事業である合成樹脂成形品については適正な製品価格設定に努めておりますが、主要取引先である自動車メーカーからのコストダウン要請も強まっております。

このため、他社との受注競争において想定以上の製品価格競争に晒された場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の価格変動及び調達にかかるリスク

当社グループが使用する原材料の価格は、原油およびナフサ価格等の変動に伴い大きく変動するため、これら原材料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは安価な原材料への転換が進まない場合などには、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料供給業者における不慮の事故などの影響により、原材料の調達が予定通りできない場合にも、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当社グループの海外売上比率は、前期は42.0%、当期は39.7%と高い水準にありますが、当社からの海外向け輸出は4%程度であり、海外子会社が生産した製品の現地販売が海外売上のお大半を占めております。したがって、急激な円高が進行した場合でも、当社が為替変動によって実損を被る割合は軽微であります。

しかしながら、連結財務諸表上は、海外子会社の現地通貨建てによる財務諸表の値を本邦通貨に換算するため、為替レートの変動が連結財務諸表に影響を与えます。

(5) 製品の品質不良に伴うリスク

当社グループは、厳しい品質管理基準に従って生産を行っています。しかし、何らかの原因によって不良品が市場に流通し、製造物責任等を問われた場合には、損害賠償やその対応に多額のコストを要するだけでなく、当社グループに対するユーザーの信頼が低下し、その結果、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) カントリーリスク

当社グループは日系自動車メーカーを中心とするユーザーのグローバル化に対応し、そのニーズに適切かつ迅速に対応できるように海外拠点を拡充してきましたが、海外拠点の所在国・地域において、政策・法律・税制の変更、予測できない政治・経済の不安定化、社会運動・動乱の勃発、新型インフルエンザなどの伝染病の蔓延などによる社会的混乱により事業の遂行が困難になる可能性があります。

そのため、当社グループでは、特定の国や地域に拠点が偏在しないよう拠点展開を進めていく方針ではありますが、上記のような事態が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震などの自然災害リスク

当社グループでは、国内においては主要3工場（相模原、名古屋、宇都宮）のほかに、山形および熊本に生産子会社2社を有し、生産能力の強化を図っているほか、海外においても米国に新工場を立ち上げるなど、生産拠点の分散化を進めております。また仮に災害に遭遇した場合でも、最小限に被害をとどめるべく、事業所では耐震化を進めるとともに、全社員の安否確認のためのシステムを導入し、さらに復旧体制構築に向けた事業継続計画作りを着手しております。

しかしながら、当社グループの生産拠点等において、地震・暴風雨などの自然災害あるいは不慮の事故などにより、生産設備等が何らかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

これら当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因の中でも、特に世界経済の動向に基づく自動車生産の増減によって当社グループの業績が左右されやすいため、自動車業界を取り巻く環境・構造変化に迅速かつ適切に対応してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術上の重要な契約

a . 技術提携

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和41年12月21日	イリノイ・ツール・ワークス社	米国	プラスチックバックル	平成35年8月27日まで

(注)三菱ガス化学、三菱商事との間で締結されていたガスアシストによる中空射出成形方法及び装置(英国シンプルス社特許のサブライセンスを含む)に関する契約は、平成21年10月24日に終了しました。

b . 技術供与

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和57年11月24日	台湾扣具工業股?有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成22年12月31日まで
昭和60年2月7日	ニフコ・コリア	韓国	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成26年12月31日まで
昭和63年11月23日	ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド	タイ	プラスチック製バックル及びプラスチックと金属からなるファスナーアッセンブリーの製造技術	平成23年12月31日まで
平成2年11月19日	ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド	マレーシア	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成24年12月31日まで
平成5年11月15日	ニフコ・ホンコン・リミテッド	香港	プラスチック製バックル及びプラスチックと金属からなるファスナーアッセンブリーの製造技術	平成22年12月31日まで
平成12年12月18日	ニフコ・ユー・ケー・リミテッド	英国	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成26年12月31日まで
平成12年12月18日	ニフコ・アメリカ・コーポレーション	米国	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成26年12月31日まで
平成15年3月3日	ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	スペイン	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成24年12月31日まで
平成15年3月31日	上海利富高塑料制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成24年12月31日まで
平成15年7月1日	株式会社釜成工業	韓国	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成24年12月31日まで
平成15年8月25日	東莞利富高塑料制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成24年12月31日まで
平成16年3月1日	ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成25年12月31日まで

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成16年 8月26日	台扣利富高塑?制品 (東莞)有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成23年12月31日まで
平成17年 11月18日	北京利富高塑料制品 有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成22年12月31日まで
平成18年 9月1日	ニフコ・ポーランド	ポーランド	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成23年12月31日まで
平成20年 11月1日	ニフコ・ベトナム・ リミテッド	ベトナム	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成25年12月31日まで

(2) 経営上の重要な契約

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成13年 8月23日	台湾扣具工業 股?有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファスナー(自動車、家電向)の中国での製造販売事業に関する合弁契約	合弁会社(台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司)の存続期間中
平成20年 12月9日	ダイムラー社	ドイツ	コンソールボックス特許の実施許諾契約	平成36年10月5日まで

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,360百万円となっており、大部分は合成樹脂成形品事業で1,344百万円であります。

当社グループとしては、各主力市場に向けた新製品開発並びに関連市場への積極的参入を図るとともに、将来市場に向けての技術開発を積極的に推進してまいります。その主なものは次のとおりです。

(1) 合成樹脂成形品事業

自動車分野：環境対応技術では、世界で最も厳しい自動車排出ガス規制に適合した機能統合した燃料タンク部品の商品化に成功しています。さらに「CO₂削減、地球温暖化対策」として代替燃料（エタノール燃料）用のフィルターの商品化も進めています。内装部品の感性品質の更なる向上とグローバル市場での競争力向上に向けた開発を進めています。PHEV（プラグインハイブリッド自動車）外装部品においてもダンパーの採用などで拡大を図っています。

その他：住宅設備分野では、ダンパー技術・機構技術など当社の強みを生かして「安全・安心・快適」を具現化するファインテックモーション技術に取り組み、「開き戸用引き込み式ソフトクローズユニット」「キッチン収納カウンター昇降ユニット」を皮切りに「引き戸用引き込み式ソフトクローザー」「キッチン引き出し引き込み式ソフトクローザー」まで、量産品の種類が拡大しております。また、昨年度に新設しましたアイディアハウスも大幅にリニューアルし、よりブラッシュアップした開発提案品に入れ替え、引き続き主要設備メーカーなどから高い評価を得ております。よって、現在では、主要設備メーカーの重要開発アイテムの共同開発メーカーとして位置づけられるまでになっており、住宅設備分野が、当社の第2の市場になるための環境が整いつつあると考えております。また、世界最適地生産等、日本国内に留まらず、グローバルに活動の場を広げております。

(2) ベッド及び家具事業

信州大学繊維学部感性工学科とハード面での産学提携のほか、ソフト面では、広島大学大学院と『適正な睡眠の確保と日中機能維持のための快眠プログラムの開発』について、産学提携しました。また、パナソニック電工と睡眠から起床までの環境づくりをテーマとして提携し、睡眠環境システムベッドを共同開発、発売をいたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益及び費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと実績が異なる場合があります。当社は、重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要及び市場状況等に基づく収益性の悪化について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況等が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の開拓・維持等のため特定の顧客の株式及び余資の運用としての株式等を所有しております。これら株式等には価格変動性が高い市場価格のあるものと株価等の算定が困難である非公開会社が含まれております。当社グループは、原則として時価のあるものについては投資原価の下落率が50%以上のもの、また時価のないものについてはそれら会社の財政状態が悪化し純資産の下落率が50%以上のものについて、それぞれ減損処理を行っております。また30%～50%程度下落したものについては、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。将来の市場悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の収益率などが含まれます。親会社及び一部の国内子会社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りをもとに在籍従業員の平均残存勤務期間等を調整して算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産の運用率の低下は、当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。未認識の数理計算上の差異及び制度変更等による過去勤務債務にかかる償却は、年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や実際との結果との違いの影響を定期的に費用認識したものであります。日本の年金制度において、仮に現在の割引率を0.5%引き下げると、当連結会計年度末の退職給付債務の残高が約537百万円増加し、翌連結会計年度の退職給付費用が約63百万円増加すると考えられます。また年金資産の期待運用収益率を0.5%引き下げると、翌連結会計年度の退職給付費用は25百万円増加すると考えられます。

(2) 経営成績

当期のわが国の経済は、一昨年秋からの金融危機の影響による世界同時不況に対し、各国の景気刺激策等によりようやく明るさが見え始めました。特に中国の内需拡大を中心にアジア等の回復傾向が顕著でありました。

このような状況下、日系自動車メーカーや韓国自動車メーカーをはじめ生産、販売状況の回復の兆しが見られたものの、年度前半における各自動車メーカーの在庫調整等の影響もあり、当期の連結売上高は1,075億5百万円となり、前連結会計年度比150億1千2百万円の減少（12.3%減）となりました。

一方利益面では、固定費の削減を始め、生産効率を高める収益改善活動が奏効し営業利益は85億5千3百万円と前連結会計年度比13億1千5百万円の増加（18.2%増）となりました。経常利益は預金金利の低下に伴う受取利息の減少や持分法による投資損失の計上もありましたが81億1千8百万円と前連結会計年度比12億1千1百万円の増加（17.5%増）となり、当期純利益も44億6千8百万円と前連結会計年度比5億3千3百万円の増加（13.6%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経済状況

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にありますが、これら日系自動車メーカー向けの製品の需要は、世界経済の動向、特に主要市場である日本をはじめ米国、中国などの経済状況が、経営成績に重要な影響を受ける場合があります。

原油及びナフサ価格の高騰

当社グループは、原油価格及びナフサ等の石油製品の価格が高騰した場合、さらにその期間が長期に及ぶ場合に原材料の上昇につながり、経営成績に影響が生じる可能性があります。

取引先からの値引き要請

当社グループは、取引先から価格値引き要請に対して生産コストの削減等の努力をしておりますが、予想以上に値引き要請が強い場合、経営成績に重要な影響を受ける場合があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

資産・負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ105億3千万円増加して、1,226億7千万円となりました。この主な増加項目は、年度後半からの売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加58億9千9百万円および現金及び預金が60億9千6百万円増加したこと等によるものであります。

現金及び現金同等物は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおり、前連結会計年度末に比べ53億9千7百万円増加し341億8百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ131億1千9百万円増加し、788億1千7百万円となりました。主な増加要因は上記のとおり年度後半からの売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加58億9千9百万円および現金及び預金の増加60億9千6百万円によるものであります。

固定資産では、前連結会計年度末に比べ25億8千8百万円減少し438億5千2百万円となりました。主な減少要因は金融危機からの景気低迷等により設備投資の一部抑制したこともあり有形固定資産の減少9億5千5百万円および投資有価証券の減少7億9千3百万円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ60億2千2百万円増加し436億3百万円となりました。主な増加要因は、年度後半からの生産が増加したことで支払手形及び買掛金が25億4千3百万円増加や金融危機下での手許流動性を高めるため長期借入金が24億6千4百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億7百万円増加し790億6千7百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金が26億5千5百万円増加したことや為替換算調整勘定が13億8百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー概況については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しておりますが、これら設備投資の資金については、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、減価償却費を大幅に上回る設備投資が見込まれるため、平成20年5月に普通社債150億円を発行しました。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を調達してはおりますが、今後増加する設備投資資金に対応するため、平成20年5月に普通社債150億円を発行しました。

また、経営環境の変化に対応するため、安定的な資金調達手段として総額105億円のコミットメントライン契約(シンジケート方式)を平成21年3月に締結いたしました。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、さらに資本コストの引き下げ効果及び、設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(5) 経営方針と問題認識

会社の経営の基本方針

当社は、創立以来、事業活動を通じた「株主への利益還元」「社会への貢献」「社員の成長と幸福」を基本理念に、「利益拡大」「顧客志向」及び「無限の創造性」をキーワードに自動車部品を主力製品とするプラスチック精密機能部品の分野における世界No. 1企業としてグローバルな成長を目指すことを基本方針としております。

世界No. 1企業であるためには、マーケットシェア・利益率、知名度・ブランド力、技術・商品開発力、品質レベル、顧客対応力のいずれにおいてもトップレベルになければなりません。

当社は、これらの基本方針を実現・遂行していくうえで、上記の企業理念とともに創立以来、脈々として築き上げてきた企業文化が当社グループのすべての社員に共有されることが重要と考え、企業理念を「ニフコ全員の信条」として、また企業文化を「Nifco Spirit」として明文化し、国内外の全社員に啓蒙・浸透させております。

また、当社は「ニフコグループ企業行動憲章」を制定し、リスクマネジメント、コンプライアンス体制を充実させ、国の内外を問わずグループ全体がCSR（企業の社会的責任）を意識して行動することを表明し実践しております。特に環境問題については人類共通の課題であると認識しており、第52期（2003年度）以来、毎年「環境報告書」を作成し当社の取り組み状況をホームページにおいて公開しております。

目標とする経営指標

当社は、5ヵ年中期経営計画「ANS」を2008年度からスタートさせましたが、リーマンショック後の経済環境激変により、主要顧客である日系自動車メーカーにおける今後の生産計画等も考慮して目標とする経営指標を見直すことといたしました。改定後の具体的な経営指標につきましては策定次第、別途開示いたします。

中長期的な会社の経営戦略

上記のとおり、5ヵ年中期経営計画「ANS」を立案した時点と現時点とでは経営環境が大きく変化しているため、経営計画を全面的に見直す必要があります。具体的な経営戦略につきましては、数値目標、経営指標とともに決定次第発表いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度で、55億7千4百万円の設備投資を行いました。

合成樹脂成形品事業におきましては、国内自動車メーカーからの新規受注品に対応した金型設備、燃料系製品設備、アッセンブリ自動設備等に当社が合計で23億6千7百万円の投資を行いました。

米国では、ニフコ・アメリカ・コーポレーションが、更なる業務効率化や在庫削減を実現するための情報関連機器等を中心に5億1千2百万円の投資を行いました。

アジア地域では、韓国のニフコ・コリアが4億6千7百万円、中国の北京利富高塑料制品有限公司が4億4千2百万円、タイのニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッドが4億3百万円、ニフコ・ホンコン・リミテッド、上海利富高塑料制品有限公司及び東莞利富高塑料制品有限公司が合計で2億9千7百万円等、アジア地域合計で17億8千8百万円の設備投資を行い、日系、非日系自動車メーカー、家電、OA、アパレルメーカーの顧客に対しグローバルに高付加価値製品を生産、販売できる体制を築きました。

なお、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産及び長期前払費用を含めております。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
宇都宮事業所 (栃木県 宇都宮市)	合成樹脂成形 品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	203	178	880 (80,935)	171	99	1,533	183 (44)
相模原事業所 (神奈川県 相模原市)	合成樹脂成形 品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	991	465	1,051 (15,890)	334	71	2,914	364 (113)
名古屋事業所 (愛知県 豊田市)	合成樹脂成形 品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	1,097	308	304 (24,172)	702	260	2,673	320 (112)
東京支社 (東京都港区)	消去又は全社	統括業務施設	3,308	0	4,129 (2,400)	-	67	7,504	183 (5)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。

事業所	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全事業所	合成樹脂成 形品事業	ERPシステム (IBM AS400他)	1	5	64	27

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
シモンズ(株)	富士小山工場 (静岡県駿東 郡小山町)	ベッド及び 家具事業	家具製造設備	2,274	513	907 (27,545)	69	3,764	138 (15)
(株)ニフコ熊本	熊本県 合志市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファ スナー生産設 備	298	411	161 (22,904)	5	876	184 (145)
(株)ニフコ山形	山形県 山形市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファ スナー生産設 備	56	118	- (-)	17	193	122 (185)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ニフコ・アメリ カ・コーポ レーション	本社、ケンタッ キー工場他 (米国 オハイオ州、 ケンタッキー 州他)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	1,136	476	83 (143,582)	24	763	2,483	302 (7)
ニフコ・コリ ア	本社、天安工場 他 (韓国 天安市他)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	926	184	675 (29,135)	-	56	1,842	399 (33)
ニフコ・ホン コン・リミ テッド	本社 (香港 ニューテリ トリー)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	190	578	- - [3,056]	224	123	1,115	797 (3)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. ニフコ・ホンコン・リミテッドの数値は、連結決算数値であります。
6. 土地の[]は、借地面積(単位千㎡)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了年月日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社宇都宮事業所	栃木県 宇都宮市	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	80	-	自己資金 及び社債	平成22. 4	平成23. 3
			機械装置及び測定器	283	-			
当社相模原事業所	神奈川県 相模原 市	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	193	-	自己資金 及び社債	平成22. 4	平成23. 3
			機械装置及び測定器	615	-			
当社名古屋事業所	愛知県 豊田市	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	124	-	自己資金 及び社債	平成22. 4	平成23. 3
			機械装置及び測定器	430	-			
当社その他事業所	-	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	47	-	自己資金及 び社債	-	-
			機械装置及び測定器	345	-			
			土地	1,218	-			
当社全事業所	-	合成樹脂成 形品事業	金型	1,407	-	自己資金 及び社債	-	-
北京利富高塑料制 品有限公司	中国 北京市	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	449	-	自己資金及 び借入金	平成20. 7	平成22. 7
ニフコ・タイラ ン・カンパニー・ リミテッド	タイ チョンブ リ県	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	706	-	自己資金及 び借入金	平成21.10	平成22. 6
利富高(天津)精 密樹脂製品有限公 司	中国 天津市	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	756	-	自己資金 及び借入 金	平成22. 4	平成22.12
			機械装置及び測定器	285	-			

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

平成16年6月25日定時株主総会決議に基づき、次のとおり新株予約権を2回発行いたしました。

(1) 平成16年8月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,460	3,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	346,000	340,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,843	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,843 資本組入額 922	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権者は、権利行使の時点において当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役の地位を保有していることを要する。

但し、任期満了による退任、定年退職その他の正当理由のある場合には、新株予約権の権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任、退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

権利の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。

その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(2) 平成17年 1月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,736	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 7月 1日 至 平成22年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,736 資本組入額 868	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権者は、権利行使の時点において当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役の地位を保有していることを要する。

但し、任期満了による退任、定年退職その他の正当理由のある場合には、新株予約権の権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任、退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

権利の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。

その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

平成17年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	540	530
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000	53,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,801	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,801 資本組入額 901	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権者は、権利行使の時点において当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役の地位を保有していることを要する。

但し、任期満了による退任、定年退職その他の正当理由のある場合には、新株予約権の権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任、退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

権利の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。

その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月27日 (注)	5,000,000	54,754,477	-	7,290	-	11,651
平成17年12月9日 (注)	1,000,000	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	57	29	137	168	5	6,869	7,265	-
所有株式数 (単元)	-	175,135	2,661	41,661	198,443	17	119,374	537,291	25,377
所有株式数の 割合(%)	-	32.60	0.50	7.75	36.93	0.00	22.22	100.00	-

(注) 当期末現在の自己株式は448,089株であり、このうち4,480単元は「個人その他」欄、89株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
小笠原 敏晶	中華人民共和国香港	5,004	9.31
タイヨウ ファンド, エル. ピー. (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2-3-14)	4,367	8.12
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,076	7.58
日本スタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,867	5.33
財団法人小笠原科学技術振興 財団	東京都港区芝浦4-5-4	2,200	4.09
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,031	3.77
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,909	3.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,207	2.24
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,145	2.13
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,012	1.88
計		25,822	48.03

(注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示して
おります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託
口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)及び資産管理サービス信託銀行(証券投資
信託口)所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

3. 平成21年2月から平成22年5月までに次のとおり大量保有報告書等が提出されておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	株式 所有割合 (%)	異動日	報告書 提出日
モルガン・スタンレー証券株式会社他5社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー	3,650	6.79	平成21年1月30日	平成21年2月6日
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレスラム・ストリート10、5階	2,687	5.00	平成22年5月18日	平成22年5月21日

(注) 上表中「氏名又は名称」欄の につきましては、共同保有であるため、当該報告書の提出者の名称及び住所を記載しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 448,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 13,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,267,300	532,673	-
単元未満株式	普通株式 25,377	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	532,673	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区 舞岡町184番地1	448,000	-	448,000	0.83
(相互保有株式) ニフコ化成株式会社	東京都八王子市 高倉町43-3	10,500	-	10,500	0.01
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	461,800	-	461,800	0.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成15年6月27日第51回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

本決議により付与されたストックオプションの権利行使期間は、平成17年7月1日から平成21年6月30日となっております。この期間中の権利行使により、提出日現在、当該ストックオプションの対象となる株式の残高はございません。

(平成16年6月25日第52回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

平成16年6月25日第52回定時株主総会決議に基づき、次のとおり新株予約権を2回発行いたしました。

(1)平成16年8月6日取締役会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 監査役2名 執行役員9名 従業員7名 関係会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割又は吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株発行 (新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く) を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(2) 平成17年 1月24日取締役会決議

決議年月日	平成16年 6月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 . 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割又は吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 . 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(平成17年6月23日第53回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成17年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 監査役1名 執行役員1名 従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割又は吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,812	4,907,152
当期間における取得自己株式	147	311,384

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	614	1,054,402	7,000	12,859,000
保有自己株式数	448,089	-	441,236	-

(注) 当事業年度における「その他」は、全て単元未満株式の売渡によるものであります。また、当期間における「その他」の内訳は、ストック・オプションの権利行使(株式数7,000株、処分価額の総額12,859,000円)によるものであります。

当期間における「その他」の保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使により処分する株式、単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、平成20年度より、連結当期純利益の3分の1（33%）を目処にいたしました。当社グループでは、グローバル化の進展により海外子会社の連結純利益における寄与割合が高まっており、当社単体の当期純利益ではなく連結当期純利益に基づいて配当性向を設定したほうが株主還元に資するからであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期においては、業績が回復したため、平成22年3月期の期末配当につきましては、平成22年3月1日に発表したとおり1株当りの普通配当を20円といたしました。これにより、既に行いました中間配当10円を含め、1株当りの年間配当金は30円となります。

なお、上記のとおり、当社は通年ベースの配当性向を連結当期純利益の3分の1（33%）を目処にしておりますが、株主還元を重視する観点から年間配当金を配当性向の目処を上回る30円にしたものです。

当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	533	10
平成22年6月24日 定時株主総会決議	1,066	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,645	3,180	3,030	2,565	2,212
最低(円)	1,603	2,085	2,095	718	1,066

(注) 上記の株価は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	1,934	1,880	1,859	2,103	2,066	2,212
最低(円)	1,616	1,534	1,544	1,829	1,844	2,008

(注) 上記の株価は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	-	小笠原 敏晶	昭和6年3月30日生	昭和28年5月 日英物産㈱代表取締役社長 昭和41年8月 米国プリンストン大学大学院修了 昭和42年2月 ㈱ニフコ代表取締役社長 昭和58年4月 ㈱ジャパントイズ代表取締役社長 平成5年1月 ㈱ジャパントイズ代表取締役会長兼社長 平成8年9月 シモンズ㈱代表取締役会長(現) 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成18年3月 ㈱ジャパントイズ代表取締役会長(現) 平成20年6月 当社名誉会長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)6	50,049
代表取締役 社長	-	小野寺 優	昭和29年2月8日生	昭和52年4月 ㈱ニフコ入社 平成10年8月 当社宇都宮事業部長 平成14年6月 中国統括兼ニフコ・ホンコン・リミテッド総経理 平成16年6月 当社執行役員ニフコ・ホンコン・リミテッド総経理 平成17年6月 当社執行役員経営管理本部副本部長 平成18年6月 当社専務取締役営業・開発担当 平成19年6月 当社専務取締役兼シモンズ㈱代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)6	105
専務取締役	生産・品質・ 購買部門管掌 (品質保証最 高責任者)兼 グローバル事 業本部生産担 当本部長兼企 画本部長	府川 淳彦	昭和28年5月14日生	昭和51年4月 ㈱ニフコ入社 平成8年6月 当社浜松営業所長 平成13年9月 当社経営企画室長 平成16年6月 当社執行役員ニフコ・ユー・ケー・リミテッド上席副社長 平成17年5月 当社執行役員ニフコ・ユー・ケー・リミテッド社長 平成18年6月 当社専務取締役生産管掌兼ニフコ・ユー・ケー・リミテッド社長 平成19年2月 当社専務取締役生産・品質統轄(品質保証最高責任者)兼品質保証室長 平成22年6月 当社専務取締役生産・品質・購買部門管掌(品質保証最高責任者)兼グローバル事業本部生産担当本部長兼企画本部長(現)	(注)6	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役	営業部門管掌 兼グローバル 事業本部営業 ・技術担当本 部長	能登谷 良明	昭和24年4月12日生	昭和48年2月 (株)ニフコ入社 平成12年4月 当社相模原事業所営業部長 平成13年2月 当社大阪事業所長 平成15年9月 当社宇都宮事業所長 平成16年6月 当社執行役員宇都宮事業所長 平成17年6月 当社常務取締役事業統括(営業 ・開発統括担当)兼グローバル 事業本部副本部長 平成17年10月 当社常務取締役事業統括(営業 ・開発部門及びダンパー事業開 発部・マーケティング戦略室担 当)兼グローバル事業本部副本 部長 平成19年3月 当社常務取締役グローバル事業 本部営業・技術担当本部長兼技 術開発センター統轄・技術管理 統括室統轄兼マーケティング戦 略室長 平成20年6月 当社専務取締役グローバル事業 本部営業・技術担当本部長兼技 術開発センター統轄・技術管理 統括室統轄兼マーケティング戦 略室長 平成21年6月 当社専務取締役営業部門管掌兼 グローバル事業本部営業・技術 担当本部長(現)	(注) 6	51
常務取締役	総合事業本部 長兼特命企画 ・広報部門管 掌兼広報室長	小笠原 光隆	昭和30年9月15日生	昭和53年4月 (株)ニフコ入社 平成7年3月 英国リッチモンド・ユニバーシ ティーオブロンドン大学院卒業 平成7年12月 当社マルチメディア事業開発室 長 平成8年6月 当社取締役開発本部副本部長兼 マルチメディア事業部長 平成9年4月 当社取締役開発本部長 平成10年6月 当社常務取締役開発本部長 平成12年6月 当社常務取締役マルチメディア 事業本部長 平成12年11月 当社常務取締役IT事業本部長 平成19年2月 当社常務取締役広報室長兼マー ケティング戦略室顧問 平成21年4月 当社常務取締役特命企画・広報 部門管掌兼広報室長 平成22年4月 当社常務取締役総合事業本部長 兼特命企画・広報部門管掌兼広 報室長(現)	(注) 6	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	技術部門管掌 兼イノベーションセンター長兼コア技術開発部長	小俣 順昭	昭和30年1月15日生	昭和53年4月 ㈱ニフコ入社 昭和59年3月 当社退社 昭和59年4月 立石電機㈱(現オムロン㈱)入社 平成17年3月 京都工芸繊維大学大学院博士後期課程修了 平成20年7月 オムロン㈱退社、当社入社(上席技術顧問) 平成21年4月 当社上席技術顧問イノベーションセンター長 平成21年6月 当社常務取締役技術部門管掌兼イノベーションセンター長 平成22年4月 当社常務取締役技術部門管掌兼イノベーションセンター長兼コア技術開発部長(現)	(注) 7	23
取締役	-	行天 豊雄	昭和6年1月2日生	昭和30年4月 大蔵省入省 昭和59年6月 大蔵省国際金融局長 昭和61年6月 大蔵省財務官 平成4年6月 ㈱東京銀行取締役会長 平成7年12月 財団法人国際通貨研究所理事長(現) 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行特別顧問(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注) 6	-
取締役	-	柳井 俊二	昭和12年1月15日生	昭和36年4月 外務省入省 平成9年7月 外務事務次官 平成11年9月 駐米特命全権大使 平成15年6月 三菱電機㈱取締役(現) 平成17年10月 国際海洋法裁判所判事(現) 平成19年3月 ブラウドフット・ジャパン㈱取締役(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)	-	大図 正人	昭和20年11月25日生	昭和44年4月 日新汽船入社 昭和63年1月 ウェストン(株)入社 平成2年9月 (株)ニフコ入社 平成8年6月 当社総務部長代理 平成11年4月 当社総務部長 平成14年12月 当社総務部参与 平成15年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 8	86
監査役 (常勤)	-	松川 憲治	昭和16年1月2日生	昭和40年10月 日英物産(株)入社 昭和57年12月 当社経理部長 昭和62年12月 当社取締役経理部長 平成2年12月 当社取締役情報システム本部長 平成4年9月 当社取締役(非常勤) 平成10年6月 当社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 8	31
監査役	-	岡 正晶	昭和31年2月2日生	昭和57年4月 弁護士登録(現) 昭和57年4月 梶谷総合法律事務所入所 平成16年6月 当社監査役(現) 平成17年10月 東京大学法科大学院講師(現) (但し平成20年度は休講) 平成20年4月 第一東京弁護士会副会長 (~平成21年3月)	(注) 8	10
監査役	-	横川 三喜雄	昭和22年3月29日生	昭和46年4月 公認会計士登録(現) 昭和51年8月 税理士登録(現) 昭和57年2月 監査法人保森会計事務所設立、代表社員就任 平成17年6月 当社監査役(現) 平成21年5月 (株)放電精密加工研究所 社外監査役(現)	(注) 9	25
計						50,466

- (注) 1. 取締役 行天豊雄及び柳井俊二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 岡正晶及び横川三喜雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常務取締役 小笠原光隆は、代表取締役会長 小笠原敏晶の長男であります。
4. 執行役員体制は、現在15名で構成されております。15名のうち4名は常務執行役員であり、ダイバーシティ推進室長兼(株)ジャパンタイムズ社長 小笠原有輝子、購買本部長 瀧川博、グローバル品質保証室長 望月秀登志、グローバル第一事業部長 鈴石英二であります。他の11名は執行役員であり、ニフコ・アメリカ・コーポレーション社長 山本利行、経理部長 本多純二、金型事業統括部長 栗原一正、グローバル第二事業部長兼宇都宮工場長 待鳥典春、ニフコ・コリア副社長 鈴木昭伸、総務部長 布川雅俊、グローバル第三事業部長兼第四事業部長兼フルイッドコントロールシステムズ開発室長 大木信介、事業統括部長 森永隆司、相模原工場長 加藤智康、総合事業本部副本部長兼総合事業部長 木村博、名古屋工場長兼製造部長 岩崎福男であります。
5. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 松下満俊を選任しております。
6. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
8. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様、ユーザー、協力会社、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーにとって有益な存在でありたいと考えております。そのためには、企業として、コンプライアンスを徹底するとともに適切なリスクマネジメントを実践することによって、激変する社会経済環境に柔軟かつ適正に対応していくことが必要であり、それこそがまさにコーポレート・ガバナンスであると考えます。当社は、上記の基本的な考え方に基づいてコーポレート・ガバナンスの充実を経営の優先課題と位置付け、グループ経営の強化を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、監査役会設置会社であります。

平成21年度においては、取締役6名（社外取締役なし）、監査役4名（うち2名が社外監査役）でしたが、平成22年6月24日開催の株主総会におきまして社外取締役が2名選任されました。その結果、本有価証券提出日現在、取締役は8名（うち2名が社外取締役）、監査役は4名（うち2名が社外監査役）であります。

取締役会は、当社の意思決定を行うとともに、子会社に関する経営戦略の策定等を通じて当社グループの強化・成長を図ることに努めておりますが、社外取締役が2名加入したことにより、コーポレート・ガバナンスが一層充実・強化されるものと考えます。

なお、取締役会は、毎月1回定期開催するほか必要に応じて臨時に開催しており、平成21年度には14回開催しました。さらに、平成18年度から会社法第370条に基づいて取締役会の決議があったものとみなす書面決議の制度を導入しており、平成21年度は1回だけ書面決議を行いました。また、監査役会は、平成21年度に16回開催しております。

一方、取締役会付議事項ではない案件のうち比較的重要度の高い案件等につきましては、基本的に毎週1回開催される常務会（取締役、監査役、執行役員その他幹部社員で構成される）で審議・報告を行っております。

さらに、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」（詳細は後述）を具体化するために、平成19年度からは取締役会の下に「リスクマネジメント委員会」、財務報告に係る「内部統制推進委員会」、「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」を設置・運営しております。

これら各委員会における真剣な討議を通じてコーポレート・ガバナンスの充実を進めておりますが、平成21年度における開催回数は下記のとおりでした。

「リスクマネジメント委員会」（開催回数6回）

「内部統制推進委員会」（同7回）

「コンプライアンス委員会」（同9回）

「情報セキュリティ委員会」（同10回）

当社では、社内取締役が業務執行も担っておりますが、執行役員制度も導入し、業務執行の権限を執行役員に一部委譲することによって業務の迅速かつ円滑な執行を図っております。そのため、取締役会は代表取締役や業務執行取締役の業務執行にとどまらず執行役員の業務執行に対する監督機能も担っております。

内部統制システムの状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、平成18年5月18日開催の取締役会で決議しましたが、その内容を平成20年4月7日開催の取締役会において見直し、あらためて以下のとおり決議いたしました。

1. 取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、ニフコグループ企業行動憲章の下、コンプライアンス規程に基づくコンプライアンス委員会を中心に、法令等の遵守は当然のこととして、取締役と使用人が高い倫理観をもって職務を執行する社内体制を構築する。また、コンプライアンス担当役員および社外監査役（弁護士）を通報窓口とするニフコグループ内部通報規程に基づき、コンプライアンス違反の事例がないか広く情報収集する。

なお、反社会的団体によるアプローチ等がなされた場合には、コンプライアンス委員会の監督の下、不当要求等には断じて応じることなく、反社会的勢力を遮断排除する。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ体制および文書管理規程をふまえて、取締役の職務執行に係る意思決定過程及び職務執行の具体的状況等をいつでもレビューできるよう当該情報の保存・管理・セキュリティ体制を万全にする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント基本規程に基づくリスクマネジメント委員会を中心に、当社グループの主要なリスクを抽出・分析したうえで、各リスクの事前予防策を検討・実施するとともに、万一リスクが顕在化した場合でも損失を極小化する事後対応体制を構築する。

4. 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

定期取締役会の他、毎週開催される常務会で、取締役は、監査役の出席の下、経営上の重要案件を徹底的に協議する。さらに必要に応じ担当執行役員、担当部門長も出席し、案件内容、執行、管理状況を報告する体制をとる。また、月次の幹部会には取締役、監査役の他、執行役員、事業部門長が出席しグループ全体の経営状況を協議、報告する。こうした会議体でのコミュニケーションを通じて、取締役を含む幹部社員が全社の業務執行状況を把握し、同時に代表取締役による意思決定や方針指示が組織の隅々まで伝達され、統一された意思をもって職務執行が効率的に行使されるよう努める。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

国内外関連会社権限規定に基づき、経営状況の管理をする。業績については月次で損益の他、顧客、製品等の各セグメントの報告を受ける。緊急時、重要事項については通常の報告ラインの他、子会社から本社取締役へ直接通報できるルートを設定する。必要時には、本社取締役もしくは本社機能部署が海外を含め対象部署に出向き、さらには常駐して対処、解決する。海外拠点については定期的に拠点トップマネジメントと本社取締役との協議を行う他、研修等を通じ現地技能者を含め管理職までグループとしての意思・行動基準の統一を図る。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役がスタッフを求めた場合、監査役の要請を最大限尊重して、業務執行との調整を行う。スタッフとして指名された使用人の人事異動および人事評価については監査役へ報告、意見聴取して尊重する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役会は、取締役会および取締役会以外の常務会、月次幹部会等にも監査役の出席を認め、稟議書を回覧し、監査役の監査が実効的に行われる体制を構築する。取締役会は、取締役及び使用人が、重要事項については監査役に報告すべき義務があることを周知徹底する。

8. 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長をはじめとする取締役は監査役と定期的な意見交換を行い、内部監査部門には監査役と定期的な協議・支援を行わせる。さらに必要に応じて監査役が会計監査人と協議・検討を行い、また国内外の子会社の監査部門と協議・意見交換を行う機会を設ける。

監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、会社法に基づいて、取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を中心とする経営監視体制をとっております。

監査役による監査体制を担う監査役4名（社内監査役2名、社外監査役2名）のうち社内監査役の1名は経理部長の経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、もう1名の社内監査役は総務部長の経験があり会社法についての相当程度の知見を有しており、取締役会、常務会に出席するだけでなく、「リスクマネジメント委員会」、財務報告に係る「内部統制推進委員会」、「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」にも出席して意見を述べております。

また、社外監査役2名はそれぞれ弁護士、公認会計士であり、法務・財務・会計等に関する専門的知見に基づいた監査を行っております。なお、監査役会は監査役監査基準に基づいて、監査方針及び監査計画を立案・実施しておりますが、経営環境の変化に対応し毎年監査重点項目の再点検を行っております。

内部監査については、内部監査の専担部門として監査室を設置しており、監査室長を含む7名が年間の監査計画に従い、当社の業務全般について適正かつ効率的に遂行されているか否か監査しております。

会計監査人については、当社はあずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を行った公認会計士は森本泰行氏、佐々木雅広氏の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等12名、その他8名であります。

これら監査役、監査室の室員及び会計監査人は、定期的又は必要に応じて情報交換するなど緊密な連携をとりつつ監査を進めております。

会社と社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の行天豊雄氏は、当社のメインバンクのひとつである三菱東京UFJ銀行の特別顧問を務めております。

また、当社は、社外監査役の岡正晶氏が所属する梶谷綜合法律事務所と法律顧問契約を締結しております。なお、社外監査役の岡正晶氏が当社株を1,000株、同じく社外監査役の横川三喜雄氏が当社株を2,500株所有しております。これら以外の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係は特にありません。

社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社は社外取締役及び社外監査役をそれぞれ2名ずつ選任しております。これら社外役員と当社との関係は前述のとおりですが、社外役員の独立性については兼職状況などの外観ではなく、社外役員が一般株主の利益に反しない判断をするとともに、そうした判断に基づいて行動できる人物であるか否かの実質的な観点から判断すべきであると考えます。この点、当社の社外役員の独立性については実質的に確保されており問題ありません。

社外取締役である行天豊雄氏が果たすべき機能及び役割は、同氏が大蔵省財務官をはじめとする豊富なキャリアを通じて培われた国内外の経済問題、金融・財政などの分野における幅広い知識・経験等を有していることから、激変する経済環境に当社が柔軟かつ適正に対応していく方策について同氏の知見に基づく適切な見解を示すことにあります。

社外取締役である柳井俊二氏が果たすべき機能及び役割は、当社のグローバル化が急速に進展している状況下、同氏が国際情勢に通じた元外交官としての幅広い知識・経験等を有していることから、当社のグローバルビジネス展開に関して、同氏のそうした知見に基づいて適切な見解を示すことにあります。

社外監査役である岡正晶氏が果たすべき機能及び役割は、同氏が弁護士として各種法規に精通していることから、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制に重点をおいた監査を行うことにあります。

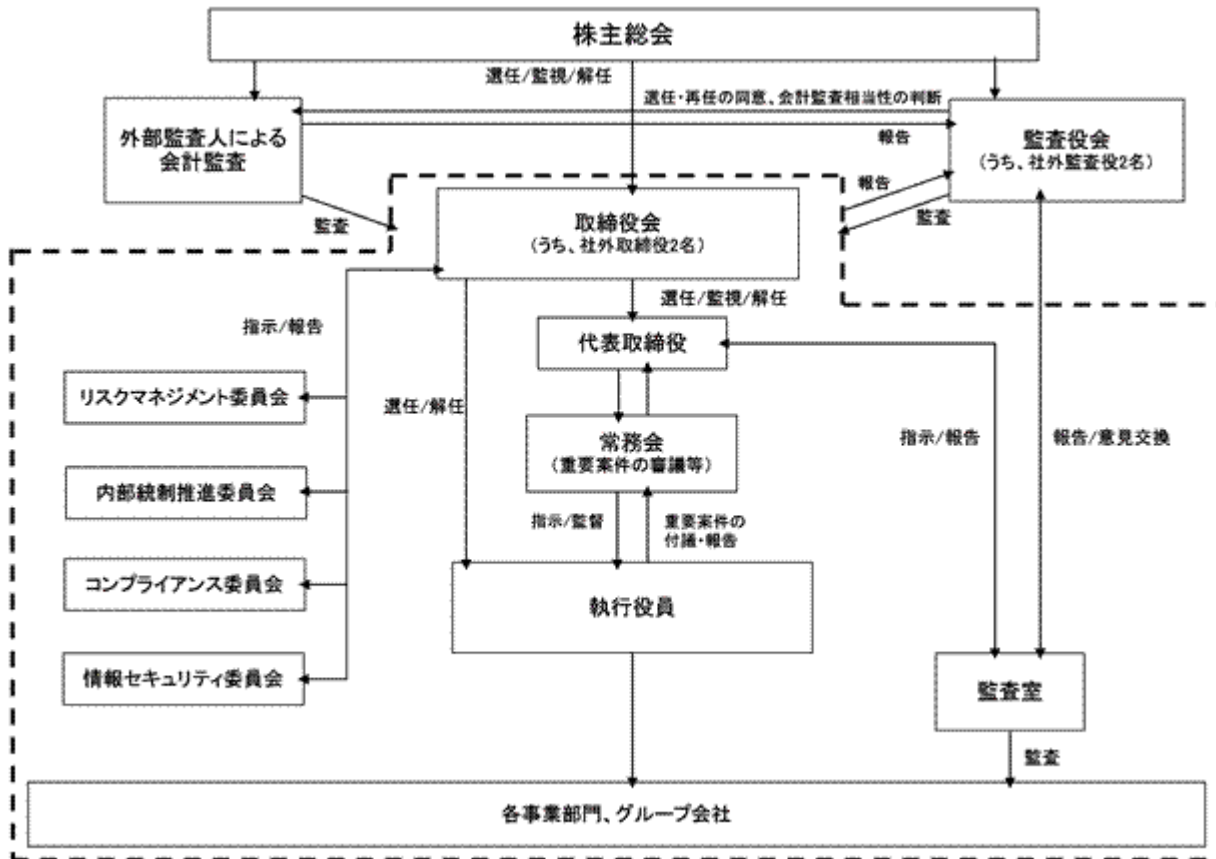
社外監査役である横川三喜雄氏が果たすべき機能及び役割は、同氏が公認会計士として会計・財務に精通していることから、会計監査人が実施する監査の状況及び結果の相当性について、また、財務報告にかかる内部統制システムに重点を置いた監査を行うことにあります。

社外取締役による監督または社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会の審議を通じて取締役を監査するだけでなく、取締役会とは別に社長をはじめとする取締役と定期的な意見交換を行い、内部監査部門とも定期的な協議を行っております。さらに必要に応じて、社外監査役は会計監査人や内部統制推進委員会のメンバーと協議・検討を行い、国内外の子会社の監査部門とも協議・意見交換を行う機会を設けております。

また、社外取締役は平成22年6月24日に就任したばかりなので、社外監査役がこれまでに蓄積してきた社内情報を積極的に聴取し、そうした社外監査役との交流を通じて徐々に内部監査部門及び会計監査人、さらには内部統制推進委員会との連携を図ろうとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(3) 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

なお、当社は、役員報酬等の額またはその算定方法に関する方針を特に定めておりませんが、毎年、諸般の状況を勘案して報酬等を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151	108	-	42	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	23	16	-	6	-	2
社外役員	10	8	-	1	-	2
合計	184	133	-	51	-	10

(注) 1. 当事業年度末時点における在籍人員は、取締役6名、監査役4名(うち社外監査役は2名)であります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第55回定時株主総会において年額4億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額35百万円以内と決議いただいております。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
34銘柄 1,734百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	144	542	取引関係の開拓・維持等のため
本田技研工業株式会社	141	467	取引関係の開拓・維持等のため
株式会社ヨコオ	300	181	新規分野開拓および企業連携を深め企業価値向上につなげるため
日本フェンオール株式会社	200	118	新規分野開拓および企業連携を深め企業価値向上につなげるため
日産自動車株式会社	137	110	取引関係の開拓・維持等のため
豊田通商株式会社	33	49	取引関係の開拓・維持等のため
株式会社ソニ-	11	39	取引関係の開拓・維持等のため
日産車体株式会社	50	37	取引関係の開拓・維持等のため
マツダ株式会社	104	27	取引関係の開拓・維持等のため
エスビ-食品株式会社	30	25	取引関係の開拓・維持等のため

(5) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、経済環境の変化に柔軟に対応し機動的な資本政策の遂行を図るべく、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

(10) 責任限定契約の概要

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1,000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	45,000,000	3,000,000	54,000,000	-
連結子会社	10,000,000	-	10,000,000	-
計	55,000,000	3,000,000	64,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し支払った監査及びその他のサービスに係る報酬は、45百万円であります。

なお、その他のサービスに係る報酬の内容は、主に税務申告書の作成及びアドバイザー費用であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し支払った監査及びその他のサービスに係る報酬は、45百万円であります。

なお、その他のサービスに係る報酬の内容は、主に税務申告書の作成及びアドバイザー費用であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、社債発行に係る書簡作成業務についての対価であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等諸条件を勘案したうえで定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,870	36,966
受取手形及び売掛金	18,663	24,562
有価証券	803	3,579
商品及び製品	6,312	6,364
仕掛品	1,546	1,216
原材料及び貯蔵品	2,350	2,445
繰延税金資産	914	1,134
未収還付法人税等	1,678	183
その他	2,641	2,439
貸倒引当金	83	75
流動資産合計	65,698	78,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,688	23,460
減価償却累計額	1 10,094	1 10,935
建物及び構築物(純額)	12,594	12,524
機械装置及び運搬具	19,002	19,653
減価償却累計額	1 13,881	1 14,910
機械装置及び運搬具(純額)	5,121	4,743
金型	45,910	48,056
減価償却累計額	1 42,659	1 45,560
金型(純額)	3,250	2,495
工具、器具及び備品	9,783	10,284
減価償却累計額	1 7,963	1 8,324
工具、器具及び備品(純額)	1,819	1,960
土地	3 11,229	3 11,904
建設仮勘定	2,423	1,726
その他	202	348
減価償却累計額	1 126	1 142
その他(純額)	76	206
有形固定資産合計	36,515	35,560
無形固定資産		
のれん	885	424
その他	1,031	710
無形固定資産合計	1,917	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,409	2 5,615
繰延税金資産	506	381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
その他	1,167	1,185
貸倒引当金	74	26
投資その他の資産合計	8,008	7,157
固定資産合計	46,441	43,852
資産合計	112,140	122,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,096	12,639
短期借入金	1,253	744
1年内返済予定の長期借入金	112	330
未払金	1,443	2,267
未払法人税等	509	2,074
賞与引当金	1,118	1,091
その他	5,135	3,779
流動負債合計	19,668	22,927
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	831	3,295
未払役員退職慰労金	81	-
繰延税金負債	514	680
退職給付引当金	1,292	1,449
役員退職慰労引当金	28	-
その他	163	250
固定負債合計	17,912	20,676
負債合計	37,580	43,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,651	11,651
利益剰余金	62,367	65,023
自己株式	1,060	1,064
株主資本合計	80,248	82,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	363
土地再評価差額金	85	85
為替換算調整勘定	7,808	6,500
評価・換算差額等合計	7,969	6,221
少数株主持分	2,280	2,388
純資産合計	74,559	79,067
負債純資産合計	112,140	122,670

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	122,518	107,505
売上原価	88,419	74,927
売上総利益	34,098	32,578
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,943	4,821
広告宣伝費	1,199	978
報酬及び給料手当	7,901	7,014
従業員賞与	1,484	1,188
賞与引当金繰入額	690	636
退職給付費用	484	465
その他の人件費	1,703	1,396
賃借料	1,490	1,216
旅費及び交通費	811	608
減価償却費	1,061	1,059
研究開発費	517	393
のれん償却額	47	74
貸倒損失	34	28
その他	4,487	4,143
販売費及び一般管理費合計	26,861	24,025
営業利益	7,237	8,553
営業外収益		
受取利息	537	299
受取配当金	56	43
工業所有権収入	70	5
持分法による投資利益	125	-
その他	271	235
営業外収益合計	1,061	584
営業外費用		
支払利息	315	325
社債発行費	80	-
為替差損	377	417
有価証券評価損	456	-
持分法による投資損失	-	146
その他	162	130
営業外費用合計	1,392	1,019
経常利益	6,906	8,118

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 8	1 37
有価証券償還益	-	35
投資有価証券売却益	1,131	35
補助金収入	-	86
その他	24	34
特別利益合計	1,164	229
特別損失		
固定資産処分損	2 65	2 66
投資有価証券評価損	387	-
減損損失	4 674	4 556
役員退職慰労金	1,272	-
その他	166	337
特別損失合計	2,566	959
税金等調整前当期純利益	5,504	7,388
法人税、住民税及び事業税	1,245	2,910
法人税等調整額	249	315
法人税等合計	1,495	2,595
少数株主利益	74	325
当期純利益	3,934	4,468

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,290	7,290
当期末残高	7,290	7,290
資本剰余金		
前期末残高	11,651	11,651
当期末残高	11,651	11,651
利益剰余金		
前期末残高	62,970	62,367
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	36	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,357	1,812
当期純利益	3,934	4,468
自己株式の処分	1,147	0
その他	67	-
当期変動額合計	638	2,655
当期末残高	62,367	65,023
自己株式		
前期末残高	4,802	1,060
当期変動額		
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	3,753	1
当期変動額合計	3,742	3
当期末残高	1,060	1,064
株主資本合計		
前期末残高	77,109	80,248
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	36	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,357	1,812
当期純利益	3,934	4,468
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	2,605	1
その他	67	-
当期変動額合計	3,103	2,651
当期末残高	80,248	82,900

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	439
当期変動額合計	146	439
当期末残高	75	363
土地再評価差額金		
前期末残高	85	85
当期末残高	85	85
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,099	7,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,908	1,308
当期変動額合計	9,908	1,308
当期末残高	7,808	6,500
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,085	7,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,055	1,747
当期変動額合計	10,055	1,747
当期末残高	7,969	6,221
少数株主持分		
前期末残高	1,883	2,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	108
当期変動額合計	396	108
当期末残高	2,280	2,388
純資産合計		
前期末残高	81,078	74,559
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	36	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,357	1,812
当期純利益	3,934	4,468
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	2,605	1
その他	67	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,658	1,855
当期変動額合計	6,555	4,507
当期末残高	74,559	79,067

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,504	7,388
減価償却費	7,979	6,623
減損損失	674	556
のれん償却額	47	74
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22	44
賞与引当金の増減額（ は減少）	65	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	300	204
受取利息及び受取配当金	593	343
支払利息	315	325
社債発行費	80	-
有価証券評価損益（ は益）	456	-
為替差損益（ は益）	132	142
持分法による投資損益（ は益）	125	146
有価証券償還損益（ は益）	-	35
固定資産売却損益（ は益）	8	37
固定資産処分損益（ は益）	65	66
投資有価証券売却損益（ は益）	1,131	35
投資有価証券評価損益（ は益）	387	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,512	5,977
たな卸資産の増減額（ は増加）	26	236
その他の資産の増減額（ は増加）	465	109
仕入債務の増減額（ は減少）	6,283	3,409
未払役員退職慰労金の増減額（ は減少）	881	-
その他の負債の増減額（ は減少）	931	573
その他	159	780
小計	15,108	13,692
利息及び配当金の受取額	779	340
利息の支払額	317	316
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	4,549	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,021	13,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,329	4,044
定期預金の払戻による収入	3,331	2,877
有価証券の取得による支出	1,297	3,103
有価証券の売却及び償還による収入	1,019	2,532
固定資産の取得による支出	10,731	6,950
固定資産の売却による収入	180	55
投資有価証券の取得による支出	4,292	555
投資有価証券の売却による収入	1,130	626
子会社株式の取得による支出	27	74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	338	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	148
その他	65	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,613	8,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,957	1,983
短期借入金の返済による支出	12,764	2,538
ファイナンス・リース債務の返済による支出	92	47
長期借入れによる収入	1,022	2,951
長期借入金の返済による支出	8	277
社債の発行による収入	14,919	-
社債の償還による支出	83	-
少数株主からの払込みによる収入	78	-
自己株式の売却による収入	14	1
自己株式の取得による支出	5	4
配当金の支払額	3,357	1,813
少数株主への配当金の支払額	177	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,503	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,951	288
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,960	5,397
現金及び現金同等物の期首残高	23,750	28,711
現金及び現金同等物の期末残高	28,711	34,108

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>子会社は全て連結されております。連結子会社数は35社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度において、株式の追加取得により連結の範囲に含めた子会社 ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド 当連結会計年度において、新たに設立した子会社 ニフコ・コリア・ユーエスエー その他1社 <p>関連会社は全て持分法を適用しております。持分法適用の関連会社数は3社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度において、株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法の適用から除外した会社 ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド <p>持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。連結子会社数は33社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度において、株式の一部売却により持分法適用の関連会社となったため、連結の範囲から除外した会社 株式会社ニフコアドヴァンステクノロジー 当連結会計年度において、子会社であるニフコ・アメリカ・コーポレーションに吸収合併されたため、消滅した会社 ニフコ・ノース・アメリカ <p>関連会社は全て持分法を適用しております。持分法適用の関連会社数は4社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度において、株式の一部売却により持分法適用の関連会社に含めた会社 株式会社ニフコアドヴァンステクノロジー <p>持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。 12月31日が決算日の会社 ニフコ・コリア ニフコ・コリア・ユーエスエー 株式会社ジャパンタイムズ シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド ニフコ・アメリカ・コーポレーション ニフコ・ノース・アメリカ 上海利富高塑料制品有限公司 ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー 台湾扣具工業股?有限公司 東莞利富高塑料制品有限公司 台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司 ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド ニフコ・ホンコン・リミテッド 北京利富高塑料制品有限公司 ニフコ・ベトナム・リミテッド ニフコ・ポーランド ニフコ・ドイチェランド ニフコ・ユー・ケー・リミテッド スニップ・グローブ・リミテッド ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド ニフコ(シンガポール)プライヴェート・リミテッド その他8社 連結財務諸表の作成に当たっては、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。 12月31日が決算日の会社 ニフコ・コリア ニフコ・コリア・ユーエスエー 株式会社ジャパンタイムズ シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド ニフコ・アメリカ・コーポレーション 上海利富高塑料制品有限公司 ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー 台湾扣具工業股?有限公司 東莞利富高塑料制品有限公司 台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司 ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド ニフコ・ホンコン・リミテッド 北京利富高塑料制品有限公司 ニフコ・ベトナム・リミテッド ニフコ・ポーランド ニフコ・ドイチェランド ニフコ・ユー・ケー・リミテッド スニップ・グローブ・リミテッド ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド ニフコ(シンガポール)プライヴェート・リミテッド その他8社 連結財務諸表の作成に当たっては、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 イ. 商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ロ. 金型に係るたな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 但し、当社及び国内連結子会社の、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～12年 金型 2～4年 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行っております。 リース資産 リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ デリバティブ 左に同じ たな卸資産 イ. 商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 左に同じ ロ. 金型に係るたな卸資産 左に同じ 有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ 無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ リース資産 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しておりますが、一部の子会社については、翌連結会計年度から5年の定額法で費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は主として内規に基づく退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等</p> <p>b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、主に当社の内規である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、連結子会社は国内子会社・関連会社運営権限規程及び海外子会社・関連会社運営権限規程に従い、当社の承認を得て行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によりヘッジ対象、ヘッジ手段双方についての変動が互いに相殺し合うことについて、過去の実績等を参考に有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ会計処理として金融商品会計基準等に定める特例処理または振当処理を行う取引については、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>
(6) 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用処理する方法によっております。	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左に同じ
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	左に同じ
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間で均等償却しております。	のれんの償却は、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左に同じ

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(在外子会社の収益及び費用の為替換算方法の変更)</p> <p>当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法へ変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社の事業規模を拡大したこと及び為替相場の急激な変動による期間損益への影響を平準化し、より適正な期間損益を連結財務諸表に反映させるために行うものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、売上高は9,635百万円、営業利益は920百万円、経常利益は1,013百万円、税金等調整前当期純利益は938百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,851百万円、1,315百万円、2,840百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払役員退職慰労金」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払役員退職慰労金」は75百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金」は32百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払役員退職慰労金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払役員退職慰労金の増減額」は 5百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2.関連会社に関する項目 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 179百万円</p> <p>3.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に子会社であります株式会社ジャパンタイムズの事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4.コミットメントライン契約 当社は安定的な資金調達手段の確保を目的とし、取引金融機関11社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,500百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2.関連会社に関する項目 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 181百万円</p> <p>3.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に子会社であります株式会社ジャパンタイムズの事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4.コミットメントライン契約 当社は安定的な資金調達手段の確保を目的とし、取引金融機関11社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,500百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
<p>1. 固定資産売却益の主なものは、工具、器具及び備品と機械装置の売却によるものであります。</p> <p>2. 固定資産処分損の主なものは、金型の処分によるものであります。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,710百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p>			一般管理費	517百万円	当期製造費用	1,192百万円	合計	1,710百万円	<p>1. 固定資産売却益の主なものは、工具、器具及び備品と機械装置の売却によるものであります。</p> <p>2. 固定資産処分損の主なものは、金型の処分によるものであります。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,360百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p>			一般管理費	393百万円	当期製造費用	966百万円	合計	1,360百万円
一般管理費	517百万円																
当期製造費用	1,192百万円																
合計	1,710百万円																
一般管理費	393百万円																
当期製造費用	966百万円																
合計	1,360百万円																
場所	用途	種類	場所	用途	種類												
座間事業所 神奈川県座間市	ベッド製造工場	建物及び土地	株式会社ジャパントイズ 東京都港区	その他の事業	のれん・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品等												
ニフコ・ユー・ケー・リミテッド 英国クリーブランド	合成樹脂成形品 製造設備	機械装置	ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ ・エス・エル・ユー スペインバルセロナ	合成樹脂成形 品事業	のれん												
<p>当社グループは、自社利用の事業用資産については、事業所単位もしくは連結子会社単位で、賃貸不動産及び処分予定資産（遊休資産）については、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>工場移転により使用しなくなる予定の建物、土地及び生産の縮小により使用しなくなった機械装置の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（674百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、座間事業所651百万円（内、建物150百万円、土地500百万円）、ニフコ・ユー・ケー・リミテッド22百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>			<p>当社グループは、自社利用の事業用資産については、事業所単位もしくは連結子会社単位で、賃貸不動産及び処分予定資産（遊休資産）については、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである子会社の保有資産及び業況の悪化により回収が見込めなくなったのれんについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（556百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、株式会社ジャパントイズ295百万円（内、のれん195百万円、建物及び構築物6百万円、機械装置及び運搬具6百万円、工具、器具及び備品4百万円、その他82百万円）、ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー260百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の測定は正味売却価額及び使用価値によっております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を基に算出しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを12.2%で割り引いて算出しております。</p>														
<p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">41百万円</p>																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,034,905	2,819	1,587,363	450,361
合計	2,034,905	2,819	1,587,363	450,361

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,819株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,587,363株は、ストックオプションの行使7,000株、転換社債の転換1,576,295株、単元未満株式の処分1,068株、処分3,000株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,758	34	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,599	30	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,279	利益剰余金	24	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式（注）1, 2	450,361	2,812	1,036	452,137
合計	450,361	2,812	1,036	452,137

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,812株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,036株は、単元未満株式の処分614株、関連会社保有分の持分割合変更により減少した422株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,279	24	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	533	10	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,066	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の平成21年3月31日現在の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,870百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,711百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,870百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,159百万円	現金及び現金同等物	28,711百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の平成22年3月31日現在の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,966百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,426百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内の短期投資である有価証券</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,108百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,966百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,426百万円	3ヶ月以内の短期投資である有価証券	568百万円	現金及び現金同等物	34,108百万円		
現金及び預金勘定	30,870百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,159百万円																
現金及び現金同等物	28,711百万円																
現金及び預金勘定	36,966百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,426百万円																
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	568百万円																
現金及び現金同等物	34,108百万円																
<p>2. 転換社債の転換に伴い自己株式を代用したことによる非資金取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">3,733百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差損</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,587百万円</td> </tr> </table>	自己株式減少額	3,733百万円	自己株式処分差損	1,145百万円	転換による転換社債減少額	2,587百万円											
自己株式減少額	3,733百万円																
自己株式処分差損	1,145百万円																
転換による転換社債減少額	2,587百万円																
<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,328百万円	固定資産	658百万円	流動負債	626百万円	固定負債	42百万円	<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,595百万円	固定資産	78百万円	流動負債	1,186百万円	固定負債	21百万円
流動資産	1,328百万円																
固定資産	658百万円																
流動負債	626百万円																
固定負債	42百万円																
流動資産	1,595百万円																
固定資産	78百万円																
流動負債	1,186百万円																
固定負債	21百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	84	61	22	機械装置及び 運搬具	21	13	7
工具、器具及び 備品	502	310	191	工具、器具及び 備品	481	400	81
合計	586	372	213	合計	503	414	88
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 122百万円 1年超 91百万円 合計 213百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 69百万円 1年超 19百万円 合計 88百万円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。				左に同じ			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 138百万円 減価償却費相当額 138百万円				(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 117百万円 減価償却費相当額 117百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じ			
				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 1年内 329百万円 1年超 120百万円 合計 450百万円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資に必要な資金の一部を銀行借入、社債の発行により調達しております。資金運用については、流動性が要求される資金は、決済性預金を中心に運用し、また、中長期での運用が可能な資金は、債券や定期性預金にて運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、国債、譲渡性預金、業務上の関係を有する企業の株式、及び投資事業組合出資であり、債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後25年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権等について、各事業部門における営業管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに対して、外貨建て債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,966	36,966	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,562	24,562	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,030	2,034	4
その他有価証券	6,825	6,825	-
(4) 未収還付法人税等	183	183	-
資産計	70,566	70,570	4
(1) 支払手形及び買掛金	12,639	12,639	-
(2) 短期借入金	744	744	-
(3) 1年内償還予定の長期借入金	330	330	-
(4) 未払金	2,267	2,267	-
(5) 未払法人税等	2,074	2,074	-
(6) 社債	15,000	15,072	72
(7) 長期借入金	3,295	3,301	5
負債計	36,349	36,427	78
デリバティブ取引(*)	(17)	(17)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期借入金

これらのうち、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた算定方法によっております。

また、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金以外の時価については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	256
投資事業組合出資金	82
合計	339

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,966	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,562	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	0	29	-	-
(2) 社債	-	2,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	1,741	-	-	-
(2) 債券(社債)	-	-	505	-
(3) その他	1,443	200	-	-
未収還付法人税等	183	-	-	-
合計	64,895	2,229	505	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,000	1,574	425
	小計	2,000	1,574	425
合計		2,000	1,574	425

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	55	104	49
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,000	1,008	7
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	542	628	85
	小計	1,599	1,741	141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,724	1,127	596
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	495	490	5
	その他	1,200	1,148	52
	(3) その他	0	0	0
	小計	3,421	2,766	654
合計		5,020	4,507	513

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,218	1,131	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	77
非上場外国債券	267
非上場新株引受権付社債	0
マネー・マネジメント・ファンド	72
投資事業組合出資金	108
(2) 関連会社株式	
関連会社株式	179
合計	705

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	1,001	-	-
社債	-	494	-	-
その他				
外国金融債	500	2,700	-	-
その他	1	7	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	501	4,204	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,000	2,004	4
	小計	2,000	2,004	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	30	30	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30	30	-
合計		2,030	2,034	4

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	956	609	346
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,002	1,000	1
	社債	505	500	5
	その他	500	500	0
	(3) その他	847	542	304
	小計	3,812	3,153	659
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	750	803	52
	(2) 債券			
	国債・地方債等	995	995	-
	社債	-	-	-
	その他	200	200	0
	(3) その他	1,065	1,065	-
	小計	3,012	3,065	53
	合計	6,825	6,218	606

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 256百万円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 82百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7	6	20
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	496	0	-
その他	-	-	-
(3) その他	385	28	-
合計	888	35	20

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容	実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定め、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	418	418	17	17
合計		418	418	17	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	560	480	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い、平成16年4月に厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金に移行しました。

また、平成14年11月に退職給付制度の改訂を行い、一部について確定拠出年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)1.	7,607	8,134
(2) 年金資産(百万円)	5,992	6,389
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,614	1,745
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	42	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	869	700
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)(注)2.	505	405
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	1,292	1,449
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	1,292	1,449

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社において、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から規約型企業年金制度への変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)(注)1.	608	538
(2) 利息費用(百万円)	120	96
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	81	25
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)(注)2.	100	100
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	212	215
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	758	725
(7) その他(百万円)(注)3.	120	145
計	878	871

(注)1. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 「2. 退職給付債務及びその内訳」(6)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

3. 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左に同じ
(2) 割引率(%)	2.0~6.4	2.0~5.6
(3) 期待運用収益率(%)	1.5~5.1	1.0~5.6
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)(注)1.	5~10	左に同じ
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)2.	5~10	左に同じ

(注)1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

2. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しておりますが、一部の子会社については、翌連結会計年度から5年の定額法で費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
決議年月日	平成15年10月31日	平成16年8月6日	平成17年1月24日	平成17年8月18日
付与対象者の区分及び数	当社監査役 2名 当社従業員 22名 関係会社取締役 1名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社執行役員 10名 当社従業員 20名 関係会社取締役 3名	当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社執行役員 1名 当社従業員 22名
ストック・オプション数	普通株式 48,000株	普通株式 59,000株	普通株式 4,000株	普通株式 71,000株
付与日	平成15年11月7日	平成16年8月16日	平成17年1月24日	平成17年8月19日
権利確定条件	該当なし	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当なし	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	7,000	351,000	3,000	62,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	1,000	5,000	-	1,000
失効	-	-	-	-
未行使残	6,000	346,000	3,000	61,000

単価情報

	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	1,469	1,843	1,736	1,801
行使時平均株価 (円)	2,300	2,063	-	2,145
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 第4回 ストック ・オプション	提出会社 第5回 ストック ・オプション	提出会社 第6回 ストック ・オプション	提出会社 第7回 ストック ・オプション
決議年月日	平成15年10月31日	平成16年8月6日	平成17年1月24日	平成17年8月18日
付与対象者の区分及び数	当社監査役 2名 当社従業員 22名 関係会社取締役 1名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社執行役員 10名 当社従業員 20名 関係会社取締役 3名	当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社執行役員 1名 当社従業員 22名
ストック・オプション数	普通株式 48,000株	普通株式 559,000株	普通株式 4,000株	普通株式 71,000株
付与日	平成15年11月7日	平成16年8月16日	平成17年1月24日	平成17年8月19日
権利確定条件	該当なし	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当なし	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	6,000	346,000	3,000	61,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	6,000	-	-	7,000
未行使残	-	346,000	3,000	54,000

単価情報

	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	1,469	1,843	1,736	1,801
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位 百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	20	未払事業税	169
金型評価損	401	金型評価損	308
賞与引当金	434	賞与引当金	421
たな卸資産評価損	58	たな卸資産評価損	21
貸倒引当金	296	貸倒引当金	20
退職給付引当金	485	退職給付引当金	579
役員退職慰労引当金	10	子会社の繰越欠損金	1,800
未払役員退職慰労金	32	投資有価証券評価損	45
子会社の繰越欠損金	1,738	減価償却費	89
投資有価証券評価損	94	その他	999
減価償却費	95	小計	4,456
その他	766	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	1,106
小計	4,437	繰延税金資産小計	3,350
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	1,100	評価性引当金	1,834
繰延税金資産小計	3,336	繰延税金資産合計	1,516
評価性引当金	1,915		
繰延税金資産合計	1,420		
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1	その他有価証券評価差額金	244
圧縮特別積立金	616	圧縮特別積立金	620
部分時価評価法適用による評価差額	39	部分時価評価法適用による評価差額	33
退職給付信託有価証券	351	退職給付信託有価証券	351
その他	606	その他	535
小計	1,615	小計	1,786
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	1,100	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	1,106
繰延税金負債計	514	繰延税金負債計	680

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法人税等の計算に用いられた税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>海外子会社の税率差異によるもの 16.1</p> <p>評価性引当金の増減 7.7</p> <p>持分法による投資利益 1.0</p> <p>受取配当金の連結消去に伴う影響額 10.0</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 13.1</p> <p>その他 1.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.2</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法人税等の計算に用いられた税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.5</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>海外子会社の税率差異によるもの 10.5</p> <p>評価性引当金の増減 2.5</p> <p>持分法による投資損失 0.7</p> <p>受取配当金の連結消去に伴う影響額 5.5</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 4.5</p> <p>還付法人税等申告差異調整額 2.0</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	合成樹脂成形 品事業 (百万円)	ベッド及び家 具事業 (百万円)	新聞及び出版 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,469	15,662	2,862	2,523	122,518	-	122,518
(2) セグメント間の内部売上高	-	0	20	1	22	(22)	-
計	101,469	15,663	2,883	2,525	122,541	(22)	122,518
営業費用	91,990	14,198	3,219	2,643	112,051	3,229	115,280
営業利益又は営業損失()	9,479	1,465	335	118	10,490	(3,252)	7,237
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	63,162	14,035	1,225	8,982	87,405	24,734	112,140
減価償却費	7,360	306	4	16	7,688	291	7,979
減損損失	22	651	-	-	674	-	674
資本的支出	7,900	3,050	29	19	11,001	473	11,474

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品は次のようなものであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業...工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業...各種ベッド、リクライニングチェア等
- (3) 新聞及び出版事業.....英字新聞、その他出版物等
- (4) その他の事業.....液晶表示等電子部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,462百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,220百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

6. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は、合成樹脂成形品事業で6百万円、ベッド及び家具事業で6百万円減少しております。

(在外子会社の収益及び費用の為替換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、前連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益が、合成樹脂成形品事業で776百万円、ベッド及び家具事業で143百万円増加しております。

7. 前連結会計年度において区分表示しておりました「新聞及び出版事業」は、当該事業の重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度と同様の事業区分とした場合、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	合成樹脂成形品 事業 (百万円)	ベッド及び家具 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,469	15,662	5,386	122,518	-	122,518
(2) セグメント間の内部売上高	-	0	21	22	(22)	-
計	101,469	15,663	5,408	122,541	(22)	122,518
営業費用	91,990	14,198	5,862	112,051	3,229	115,280
営業利益又は営業損失()	9,479	1,465	454	10,489	(3,252)	7,237
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	63,162	14,035	10,208	87,405	24,734	112,140
減価償却費	7,360	306	21	7,688	291	7,979
減損損失	22	651	-	674	-	674
資本的支出	7,900	3,050	49	11,001	473	11,474

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	合成樹脂成形品 事業 (百万円)	ベッド及び家具 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,512	13,522	4,470	107,505	-	107,505
(2) セグメント間の内部売上高	-	0	31	32	(32)	-
計	89,512	13,523	4,502	107,538	(32)	107,505
営業費用	78,663	12,511	4,790	95,966	2,985	98,952
営業利益又は営業損失()	10,848	1,011	288	11,571	(3,018)	8,553
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	69,996	12,981	8,756	91,735	30,935	122,670
減価償却費	6,084	421	16	6,522	101	6,623
減損損失	260	-	295	556	-	556
資本的支出	5,304	176	23	5,504	70	5,574

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品は次のようなものであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業...工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業...各種ベッド、リクライニングチェア等
- (3) その他の事業.....英字新聞、その他出版物、液晶表示等電子部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,161百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、45,235百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含んであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,252	32,881	11,640	6,744	122,518	-	122,518
(2) セグメント間の内部売上高	3,760	1,228	21	0	5,011	(5,011)	-
計	75,013	34,110	11,661	6,744	127,530	(5,011)	122,518
営業費用	70,079	29,184	11,857	6,473	117,594	(2,313)	115,280
営業利益又は営業損失()	4,934	4,925	195	271	9,935	(2,698)	7,237
資産	46,074	25,413	7,458	5,142	84,089	28,050	112,140

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,341	28,294	8,654	5,215	107,505	-	107,505
(2) セグメント間の内部売上高	4,296	1,201	1	0	5,499	(5,499)	-
計	69,637	29,495	8,656	5,215	113,005	(5,499)	107,505
営業費用	62,553	25,389	9,007	4,934	101,884	(2,932)	98,952
営業利益又は営業損失()	7,084	4,106	350	280	11,120	(2,567)	8,553
資産	45,365	30,082	8,383	6,074	89,907	32,763	122,670

(注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳の主なものは次のとおりであります。

(1) アジア...韓国、香港、中国、台湾、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国、スペイン、ポーランド、ドイツ

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,462百万円及び3,161百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,220百万円及び45,235百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は、日本で13百万円減少しております。

(在外子会社の収益及び費用の為替換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、前連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益が、アジアで842百万円、欧州で111百万円増加、北米で30百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（百万円）	11,847	32,948	6,402	210	51,408
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	122,518
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	26.9	5.2	0.2	42.0

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（百万円）	9,088	28,532	4,974	84	42,679
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	107,505
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.5	26.5	4.6	0.1	39.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、タイ、マレーシア、シンガポール等

(3) 欧州.....英国、スペイン、フランス、ドイツ、ポーランド、チェコ、ハンガリー等

(4) その他.....トルコ、豪州等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

4．会計処理の方法の変更

（在外子会社の収益及び費用の為替換算方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、前連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の海外売上高が、北米で1,434百万円、アジアで6,348百万円、欧州で1,769百万円、その他で82百万円増加しております。前連結会計年度の連結売上高は、9,635百万円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)未来産業 (注)1	港区	10	不動産管理	-	-	有価証券の購入(注)2	21	-	-
	日英開発(株) (注)1	港区	20	不動産管理	-	-	有価証券の購入(注)3	47	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員の小笠原光隆が議決権の60%を直接保有しております。
2. 有価証券の売買価格については、直近において行われた第三者との売買価格を基礎に取引価格を決定しております。
3. 有価証券の売買価格については、同時期において行われた第三者からの購入価格と同じ価格をもって取引価格としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,355.98円	1株当たり純資産額 1,438.56円
1株当たり当期純利益 74.60円	1株当たり当期純利益 83.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 73.86円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,934	4,468
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,934	4,468
期中平均株式数(千株)	52,740	53,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	3	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(2)	(-)
普通株式増加数(千株)	570	-
(うち転換社債)	(569)	(-)
(うち新株予約権)	(1)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数4,100個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数4,030個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ニフコ	第1回無担保社債	平成20年 5月7日	15,000	15,000	年1.38	なし	平成25年 5月7日

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	15,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,253	744	4.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	112	330	1.72	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	831	3,295	1.72	平成23年～47年
合計	2,197	4,371	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,131	466	512	259

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	22,192	26,316	28,552	30,444
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (百万円)	69	1,285	3,329	2,842
四半期純利益又は四半期純 損失金額() (百万円)	158	705	2,260	1,661
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 金額(円)	2.97	13.23	42.40	31.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,967	23,527
受取手形	1,239	1,349
売掛金	2 9,000	2 13,510
有価証券	467	1,502
商品及び製品	1,464	1,398
仕掛品	340	377
原材料及び貯蔵品	283	293
前渡金	6	2
繰延税金資産	474	708
短期貸付金	3	4
関係会社短期貸付金	5,161	4,349
未収入金	2 1,693	2 1,866
未収還付法人税等	1,678	-
その他	74	62
貸倒引当金	11	2
流動資産合計	37,843	48,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,475	14,475
減価償却累計額	8,020	8,384
建物(純額)	6,454	6,091
構築物	657	657
減価償却累計額	498	516
構築物(純額)	158	140
機械及び装置	6,688	6,690
減価償却累計額	5,547	5,577
機械及び装置(純額)	1,140	1,112
車両運搬具	51	45
減価償却累計額	43	41
車両運搬具(純額)	8	4
工具、器具及び備品	6,110	5,957
減価償却累計額	5,304	5,275
工具、器具及び備品(純額)	805	682
金型	43,203	44,800
減価償却累計額	40,548	43,071
金型(純額)	2,654	1,728
土地	8,853	8,853
リース資産	-	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	7
建設仮勘定	1,521	1,192
有形固定資産合計	21,599	19,813
無形固定資産		
ソフトウェア	463	314
施設利用権	31	30
無形固定資産合計	494	344
投資その他の資産		
投資有価証券	6,195	5,371
関係会社株式	27,161	25,542
関係会社長期貸付金	1,534	1,238
破産更生債権等	-	2
長期前払費用	22	27
繰延税金資産	1,302	1,038
その他	365	305
貸倒引当金	13	226
投資その他の資産合計	36,567	33,300
固定資産合計	58,660	53,458
資産合計	96,504	102,409
負債の部		
流動負債		
支払手形	924	1,128
買掛金	2 7,155	2 11,195
未払金	1,078	1,586
未払費用	357	387
未払法人税等	31	1,722
預り金	52	52
賞与引当金	836	843
設備関係支払手形	302	129
設備関係未払金	1,119	819
その他	56	43
流動負債合計	11,913	17,908
固定負債		
未払役員退職慰労金	81	75
社債	15,000	15,000
長期借入金	-	418
退職給付引当金	802	1,016
受入保証金	21	21
その他	-	5

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	15,904	16,538
負債合計	27,817	34,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金		
資本準備金	11,651	11,651
資本剰余金合計	11,651	11,651
利益剰余金		
利益準備金	1,793	1,793
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	319	292
別途積立金	47,700	45,700
繰越利益剰余金	1,061	1,936
利益剰余金合計	50,873	49,722
自己株式	1,055	1,058
株主資本合計	68,760	67,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	357
評価・換算差額等合計	74	357
純資産合計	68,686	67,962
負債純資産合計	96,504	102,409

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	56,864	54,206
商品売上高	1,940	1,525
売上高	58,805	55,732
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,818	1,371
当期製品製造原価	3 42,451	3 39,251
当期製品仕入高	430	203
合計	44,700	40,827
製品期末たな卸高	4 1,371	1,305
製品売上原価	43,328	39,522
商品売上原価		
商品期首たな卸高	177	92
当期商品仕入高	1,245	1,120
合計	1,422	1,213
商品期末たな卸高	92	93
商品売上原価	1,330	1,119
売上原価	44,658	40,642
売上総利益	14,147	15,089
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,184	3,020
広告宣伝費	60	64
報酬及び給料手当	2,990	2,761
従業員賞与	825	709
賞与引当金繰入額	467	433
退職給付費用	321	301
その他の人件費	714	627
賃借料	466	453
旅費及び交通費	361	279
事業税	82	71
減価償却費	465	442
研究開発費	3 475	3 312
支払手数料	780	584
その他	1,022	1,234
販売費及び一般管理費合計	12,219	11,294
営業利益	1,927	3,795

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	199	100
有価証券利息	93	81
受取配当金	1,411 ¹	892 ¹
工業所有権収入	797 ¹	651 ¹
雑収入	233	226
営業外収益合計	2,736	1,953
営業外費用		
支払利息	-	9
社債利息	190	207
有価証券評価損	456	-
不動産賃貸原価	92	85
為替差損	352	183
社債発行費	80	-
雑損失	106	77
営業外費用合計	1,278	562
経常利益	3,384	5,186
特別利益		
投資有価証券売却益	1,131	7
関係会社株式売却益	-	144
過年度損益修正益	355 ⁵	-
有価証券償還益	-	35
その他	24	20
特別利益合計	1,510	207
特別損失		
固定資産処分損	57 ²	34 ²
投資有価証券評価損	387	-
関係会社株式評価損	-	2,540
貸倒引当金繰入額	261	222
役員退職慰労金	1,272	-
その他	-	75
特別損失合計	1,978	2,872
税引前当期純利益	2,916	2,521
法人税、住民税及び事業税	65	2,125
法人税等調整額	968	265
法人税等合計	902	1,860
当期純利益	2,014	660

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,981	28.2	11,896	30.2
労務費		4,701	11.0	4,979	12.6
経費		25,857	60.8	22,576	57.2
(うち、外注加工費)		(17,721)	(41.7)	(16,188)	(41.0)
(うち、減価償却費)		(4,932)	(11.6)	(3,687)	(9.3)
当期総製造費用		42,540	100.0	39,453	100.0
期首仕掛品たな卸高		355		340	
合計		42,896		39,793	
他勘定への振替高		104		164	
期末仕掛品たな卸高		340		377	
当期製品製造原価		42,451		39,251	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては予定原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>但し、金型については個別原価計算の方法によっております。</p> <p>2. 他勘定への振替高は主として有形固定資産(金型等)に振替えたものであります。</p>	<p>1. 左に同じ</p> <p>2. 左に同じ</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,290	7,290
当期末残高	7,290	7,290
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,651	11,651
当期末残高	11,651	11,651
資本剰余金合計		
前期末残高	11,651	11,651
当期末残高	11,651	11,651
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,793	1,793
当期末残高	1,793	1,793
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	352	319
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	32	27
当期変動額合計	32	27
当期末残高	319	292
別途積立金		
前期末残高	46,200	47,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	-
別途積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	1,500	2,000
当期末残高	47,700	45,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,023	1,061
当期変動額		
剰余金の配当	3,357	1,812
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	32	27
別途積立金の積立	1,500	-
別途積立金の取崩	-	2,000
当期純利益	2,014	660
自己株式の処分	1,150	0
当期変動額合計	3,961	875
当期末残高	1,061	1,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	53,368	50,873
当期変動額		
剰余金の配当	3,357	1,812
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,014	660
自己株式の処分	1,150	0
当期変動額合計	2,494	1,151
当期末残高	50,873	49,722
自己株式		
前期末残高	4,802	1,055
当期変動額		
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	3,753	1
当期変動額合計	3,747	3
当期末残高	1,055	1,058
株主資本合計		
前期末残高	67,507	68,760
当期変動額		
剰余金の配当	3,357	1,812
当期純利益	2,014	660
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	2,602	1
当期変動額合計	1,252	1,155
当期末残高	68,760	67,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	431
当期変動額合計	140	431
当期末残高	74	357
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	431
当期変動額合計	140	431
当期末残高	74	357

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	67,574	68,686
当期変動額		
剰余金の配当	3,357	1,812
当期純利益	2,014	660
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	2,602	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	431
当期変動額合計	1,111	723
当期末残高	68,686	67,962

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 (金型に係るたな卸資産を除く) 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 金型に係るたな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 (金型に係るたな卸資産を除く) 左に同じ</p> <p>(2) 金型に係るたな卸資産 左に同じ</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 機械及び装置 8～10年 金型 2年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 償却期間については主に5年間で しております。 社債発行費については、支出時に全額 費用処理する方法によっております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支 給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上しており ます。 過去勤務債務は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により発生年度 から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法により発生 年度から費用処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 左に同じ</p> <p>左に同じ</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る 会計基準」の一部改正(その3)」 (企業会計基準第19号平成20年7月31 日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響はあ りません。</p> <p>消費税等の会計処理 左に同じ</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
1. 債務保証				1. 債務保証			
保証先	債務保証残高		内容	保証先	債務保証残高		内容
	外貨額	円貨額 (百万円)			外貨額	円貨額 (百万円)	
[関係会社] ニフコ・ノース・アメリカ	百万ドル 10	1,029	銀行借 入保証	[関係会社] ニフコ・アメリカ・コーポ レーション	百万ドル 10	930	銀行借 入保証
ニフコ・タイランド・カンパ ニー・リミテッド	百万タイ パーツ 190	524	銀行借 入保証	ニフコ・タイランド・カンパ ニー・リミテッド	百万タイ パーツ 40	115	銀行借 入保証
ニフコ・ポーランド	百万ズロチ 5	135	銀行借 入保証	ニフコ・ポーランド	百万ズロチ 11	376	銀行借 入保証
ニフコ・プロダクツ・エス パーニャ・エス・エル・ユー	百万ユーロ 3	493	銀行借 入保証	ニフコ・プロダクツ・エス パーニャ・エス・エル・ユー	百万ユーロ 0.7	87	銀行借 入保証
合計	-	2,183	-	合計	-	1,509	-
<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 595百万円</p> <p>未収入金 933百万円</p> <p>買掛金 5,204百万円</p>				<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,065百万円</p> <p>未収入金 685百万円</p> <p>買掛金 748百万円</p>			
<p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社は安定的な資金調達手段の確保を目的とし、取引金融機関11社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>詳細は、注記事項(連結貸借対照表関係)に記載のとおりであります。</p>				<p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社は安定的な資金調達手段の確保を目的とし、取引金融機関11社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>詳細は、注記事項(連結貸借対照表関係)に記載のとおりであります。</p>			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. 関係会社に関する項目 関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,358百万円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権収入</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金型</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963百万円</td> </tr> </table> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">35百万円</p> <p>5. 過年度損益修正益 過年度損益修正益は、当社と当社の海外子会社との間における過年度取引の移転価格に関する調整金額であります。</p>	受取配当金	1,358百万円	工業所有権収入	794百万円	金型	26百万円	その他	30百万円	合計	57百万円	一般管理費	475百万円	当期製造費用	488百万円	合計	963百万円	<p>1. 関係会社に関する項目 関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権収入</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金型</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	852百万円	工業所有権収入	650百万円	金型	7百万円	その他	26百万円	合計	34百万円	一般管理費	312百万円	当期製造費用	424百万円	合計	736百万円
受取配当金	1,358百万円																																
工業所有権収入	794百万円																																
金型	26百万円																																
その他	30百万円																																
合計	57百万円																																
一般管理費	475百万円																																
当期製造費用	488百万円																																
合計	963百万円																																
受取配当金	852百万円																																
工業所有権収入	650百万円																																
金型	7百万円																																
その他	26百万円																																
合計	34百万円																																
一般管理費	312百万円																																
当期製造費用	424百万円																																
合計	736百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)1, 2	2,027,435	2,819	1,584,363	445,891

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,819株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,584,363株は、ストックオプションの行使7,000株、転換社債の転換1,576,295株、単元未満株式の処分1,068株による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)1, 2	445,891	2,812	614	448,089

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,812株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少614株は、単元未満株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
車両運搬具	41	24	16	車両運搬具	21	13	7																				
工具、器具及び 備品	502	310	191	工具、器具及び 備品	481	400	81																				
合計	543	335	208	合計	503	414	88																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	118百万円	1年超	89百万円	合計	208百万円	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	129百万円	<p>左に同じ</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88百万円</td> </tr> </table> <p>左に同じ</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>				1年内	69百万円	1年超	19百万円	合計	88百万円	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	117百万円
1年内	118百万円																										
1年超	89百万円																										
合計	208百万円																										
支払リース料	129百万円																										
減価償却費相当額	129百万円																										
1年内	69百万円																										
1年超	19百万円																										
合計	88百万円																										
支払リース料	117百万円																										
減価償却費相当額	117百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式25,452百万円、関連会社株式90百万円)は、市場価
格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
(短期繰延税金資産)	(短期繰延税金資産)
金型評価損 165	未払事業税 156
賞与引当金繰入限度超過額 340	金型評価損 135
その他 60	賞与引当金繰入限度超過額 342
短期繰延税金資産計 565	その他 73
(短期繰延税金負債)	短期繰延税金資産計 708
未収還付事業税 91	(長期繰延税金資産)
短期繰延税金負債計 91	貸倒引当金繰入超過額 90
短期繰延税金資産計(純額) 474	償却完了金型評価損 172
(長期繰延税金資産)	関係会社株式評価損 2,485
貸倒引当金繰入超過額 269	退職給付引当金繰入限度超過額 413
償却完了金型評価損 178	未払役員退職慰労金 30
関係会社株式評価損 1,199	その他有価証券評価差額金 21
退職給付引当金繰入限度超過額 325	その他 83
未払役員退職慰労金 32	長期繰延税金資産小計 3,298
その他有価証券評価差額金 50	評価性引当額 1,441
その他 136	長期繰延税金資産計 1,856
長期繰延税金資産小計 2,192	(長期繰延税金負債)
評価性引当額 319	退職給付信託有価証券 351
長期繰延税金資産計 1,873	圧縮特別積立金 200
(長期繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 266
退職給付信託有価証券 351	長期繰延税金負債計 818
圧縮特別積立金 218	長期繰延税金資産計(純額) 1,038
長期繰延税金負債計 570	
長期繰延税金資産計(純額) 1,302	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.6
住民税均等割 1.1	住民税均等割 1.2
外国税額の間接税額控除等 10.1	外国税額の直接税額控除等 0.1
外国税額の直接税額控除等 0.2	試験研究費等の特別税額控除 6.2
試験研究費等の特別税額控除 2.4	みなし税額控除 0.7
みなし税額控除 0.6	評価性引当金の増減 44.1
評価性引当金の増減 5.4	還付法人税等申告差異調整額 5.9
その他 0.9	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,288.47円	1株当たり純資産額	1,274.94円
1株当たり当期純利益	38.18円	1株当たり当期純利益	12.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.83円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,014	660
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,014	660
期中平均株式数(千株)	52,745	53,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	3	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(2)	(-)
普通株式増加数(千株)	570	-
(うち転換社債)	(569)	(-)
(うち新株予約権)	(1)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数4,100個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数4,030個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	144,800	542
		本田技研工業(株)	141,637	467
		(株)ヨコオ	300,700	181
		日本フェンオール(株)	200,000	118
		日産自動車(株)	137,531	110
		豊田通商(株)	33,810	49
		(株)ソニー	11,000	39
		日産車体(株)	50,000	37
		マツダ(株)	104,000	27
		エスビー食品(株)	30,000	25
		その他(24銘柄)	-	135
		計	-	1,734

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第270回利付国債	1,000	1,002
		APHEX CP PLC 84	500	500
		小計	1,500	1,502
投資有価証券	満期保有目的	ユーロ円建クレジットリンク債	2,000	2,000
		小計	2,000	2,000
	その他有価証券	第22回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500	505
		第1回ロイヤルバンク・オブ・スコットランド	200	200
		小計	700	705
		計	4,200	4,208

【その他】

		銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日経225連動	75,300	847
		ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合	1	34
		JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND L.P.	-	8
		JAIC-SHINRAI VENTURE CAPITAL	-	4
		VENTANA TECHNOLOGY GATEWAY	-	35
		計	-	930

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,475	52	51	14,475	8,384	411	6,091
構築物	657	-	-	657	516	18	140
機械及び装置	6,688	364	362	6,690	5,577	382	1,112
車両運搬具	51	-	5	45	41	2	4
工具、器具及び備品	6,110	283	436	5,957	5,275	384	682
金型	43,203	2,056	459	44,800	43,071	2,910	1,728
土地	8,853	-	-	8,853	-	-	8,853
リース資産	-	8	-	8	0	0	7
建設仮勘定	1,521	2,129	2,458	1,192	-	-	1,192
有形固定資産計	81,562	4,894	3,773	82,682	62,869	4,111	19,813
無形固定資産							
ソフトウェア	2,320	44	75	2,289	1,975	193	314
工業所有権	12	-	2	10	10	-	-
施設利用権	44	-	-	44	14	1	30
無形固定資産計	2,377	44	77	2,344	1,999	194	344
長期前払費用	64	19	1	83	55	14	27

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

金型 新規受注製品用 2,056百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	228	9	15	228
賞与引当金	836	843	836	-	843

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	1,948
普通預金	8,450
定期預金	13,113
別段預金	5
郵便振替貯金	1
預金計	23,520
合計	23,527

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
坂本工業株式会社	102
大場紙器印刷株式会社	88
豊和繊維工業株式会社	83
昌和興産株式会社	75
株式会社テクノプラスジャパン	62
その他	936
合計	1,349

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	347
平成22年5月	343
平成22年6月	358
平成22年7月	225
平成22年8月	66
平成22年9月	7
合計	1,349

(注) 割引手形はありません。

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株式会社	1,319
スズキ株式会社	604
本田技研工業株式会社	537
富士重工業株式会社	490
マツダ株式会社	449
その他	10,109
合計	13,510

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
9,000	58,305	53,795	13,510	79.9	2.32ヵ月

(注) 1. 当期売掛金計上額には、消費税等が含まれております。

2. 回収率及び滞留期間算出法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期売掛金計上額}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times 1 / 2}{\text{当期売掛金計上額} \times 1 / 12}$$

(4) たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
プラスチック仕入商品	0
その他	92
小計	93
製品	
工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック 精密成形部品	1,204
金型	10
仕入金型	89
小計	1,305
合計	1,398

(b) 仕掛品

品目	金額(百万円)
工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック 精密成形部品	290
金型	86
合計	377

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
合成樹脂主要材料	56
金型主要材料	3
その他	199
小計	259
貯蔵品	
金型	1
包装資材	33
小計	34
合計	293

(5) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ニフコ・アメリカ・コーポレーション	8,624
シモンズ株式会社	4,226
ニフコ・コリア	4,037
ニフコ・ポーランド	1,704
ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	1,366
株式会社ニフコ熊本	1,274
その他	4,308
合計	25,542

負債の部

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事プラスチック株式会社	277
株式会社NBCメッシュテック	145
コニシ株式会社	104
株式会社スズマン化工	70
宮田工業株式会社	49
その他	481
合計	1,128

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	313
平成22年5月	277
平成22年6月	271
平成22年7月	265
合計	1,128

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ニフコビジネスサービス	6,907
豊通ケミプラス株式会社	381
株式会社ニフコ熊本	307
株式会社ニフコ山形	304
株式会社ヴィテック	255
その他	3,039
合計	11,195

(3) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝機械株式会社	40
大宝工業株式会社	34
株式会社愛工金型製作所	14
株式会社博元	6
株式会社キーエンス	5
その他	27
合計	129

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	25
平成22年5月	33
平成22年6月	17
平成22年7月	53
合計	129

(4) 社債 15,000百万円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nifco.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 本 泰 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 々 木 雅 広 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は在外子会社の収益及び費用の換算について、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法へ変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニフコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニフコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2) 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 森本 泰行 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 佐々木 雅広 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニフコの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニフコが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2) 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 本 泰 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 々 木 雅 広 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2) 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 本 泰 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 々 木 雅 広 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2) 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。